

2023 年度 学位論文

公立高校への学区制廃止の影響  
—埼玉県に進学校の合格実績推移を対象に—

慶應義塾大学 総合政策学部 総合政策学科

野満公介 (72006630)

## 【要旨】

本論文の目的は、埼玉県に進学校の合格実績推移を対象にして、公立高校への学区制廃止の影響を分析することである。学区制とは、高校生の通学区域制度のことであり、居住地域によって進学可能な公立高校が制限される制度である。しかし、2004年以降、この制度を撤廃する都道府県が増加し、生徒はより自由な教育機会を手に入れることができた。しかし、撤廃されたことで、「田舎から都市部へと公立高校生の移動が発生したため、地域間/高校間の学力格差が拡大しているのではないか」といった問題をメディア等で指摘されるようになった。一方で、その実態は詳細に把握されていない。そこで、本研究では、撤廃から約20年が経つ埼玉県を対象に、学区制廃止と学力格差の因果関係を研究することにした。その中でも対象は、結果の可視化という観点から、進学校に限定した。手法としては、まず客観的な数値データをもとに、対象と学区制廃止の間に相関関係があることを指摘した。要は、県内約40校の進学校の合格実績推移から、「都市部では、生徒流入によって学力の一定以上高い生徒が増えた一方で、その周辺地域では生徒流出によってそのような生徒が減ったのではないか」という仮説が立ったのである。次に、仮説を検証するために現場の高校教師へのインタビュー調査を行い、その結果、因果関係が存在することを確認した。しかし、学区制廃止が、合格実績推移と地域間学力格差に与えた影響は、小さいことが分かった。なぜなら、合格実績には、「高実績の継続」と「利便性」の方が影響力は大きいからである。学区制廃止は、この2点を有する高校と必ずしもそうではない高校との間の競争を加速させたことで、合格実績に影響を与えたことが分かった。

キーワード：学区制、進学校、合格実績

## 【目次】

1. 問題の所在
  - 1.1 はじめに
  - 1.2 先行研究の検討
    - 1.2.1 通学区域制度「学区制」の歴史
    - 1.2.2 兵庫県の、通学区域に関する先行研究
    - 1.2.3 埼玉県の、進学動態に関する先行研究
  - 1.3 分析の枠組み
    - 1.3.1 仮説
    - 1.3.2 対象
    - 1.3.3 方法
  
2. 計量分析
  - 2.1 生徒移動
    - 2.1.1 データ
    - 2.1.2 方法
    - 2.1.3 結果
  - 2.2. 合格実績
    - 2.2.1 データ
    - 2.2.2 方法
    - 2.2.3 結果
      - 2.2.3.1 概要
      - 2.2.3.2 さいたま市
      - 2.2.3.3 南部地域
      - 2.2.3.4 東部地域
      - 2.2.3.5 西部地域
      - 2.2.3.6 北部地域
      - 2.2.3.7 秩父地域
  - 2.3 計量分析の概要とインタビュー調査に向けた仮説
  
3. インタビュー調査
  - 3.1 対象
  - 3.2 方法
  - 3.3 結果
  
4. 考察と今後の課題

## 5. 参考文献

## 1. 問題の所在

### 1.1 はじめに

本研究では、埼玉県1の公立の進学校1の合格実績推移を対象に、学区制2廃止が与えた影響を分析する。

学区制とは、各自治体によって定められた、公立高校の通学区域制度を指す。この制度は、詳細は後述するが、2001年の法律改正によって廃止された。しかし、施行されている制度を廃止するかどうかは、各自治体に委ねられている。そのため、学区制度を無くして県内全域の学校を受験できるようになったところもあれば、学区数を減らすのみの政策を行ったところもあれば、一度も変更していないところもある。

このテーマを取り上げた理由は、メディア等で、「学区制度が廃止されることにより、高校間や地域間で学力格差が拡大してしまうのではないか」と問題提起が起こっているにも関わらず、それに対する詳しい答えが存在していないからである。埼玉県では、県議会の答弁で、県立高校における、通学区域制復活と地域格差について議論が行われている。しかし、詳細な検証や、更なる議論が行われたわけではなかった。教育に悩みを抱えているのは、生徒やその親だけではない。政府や自治体も同様に悩みを抱えており、例えば、高校無償化やリスキリング3について様々な検討が行われている。そうした点を含めると、学区制度について検証することは、興味深いものだと考える。

### 1.2 先行研究の検討

#### 1.2.1 通学区域制度「学区制」の歴史

新制高校発足時(1948年)に、アメリカ型の小学区制を基本とする通学区域が全国に導入された(小川 2009,77)。小学区制とは、小中学校のように、定められた通学区域に1校の公立学校を対応させる制度である。特に全日制普通課程では、小学区による設定がなされていた。職業課程については、商業・家庭・農業過程といった数の多い課程については小学区が設定され、水産課程などの数が少ないものについては学区制が設定されなかった。

1957年からは、多くの県で学区制の放棄と学区の広域化が図られた。要因は、脱法入学が相次いでいたことと、戦後のベビーブーム世代の高校進学希望者が増大したことなどが挙げられる。この時期に見られた広域学区制度を、中学区制と呼ぶ。

1966年から10年間は、普通科高校の増設により、学区内の学校数が増加したため、結

---

1 公に定義は存在しないものの、ここでは、「難関大学への合格実績がある高校」とする。難関大学も同様に、公の定義は存在しないものの、ここでは「偏差値60以上の大学」とする。

2 ここでは、小川(2009)に依拠する。

3 経済産業省によると、新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること。

果的に大学区傾向が続いた。特に、都市部を中心に高校が増設された。

学区制とは別に、選抜制度もこの時期に変化した。その理由は、同一学区に高校が新設されるに従って、学区内の学校間格差が広がり、厳格な偏差値的序列が生まれ、受験競争が激化したからである（小川 1998,p71）。この競争を沈静化させるために、都市部では「総合選抜制度」が取られるようになった。この制度は、学校間格差を解消するために居住地や学力などによって合格者を学区内の各校に平均的に振り分ける制度である。その間、1970年代にかけて高校進学率が上昇し、進学率が90%を超える「高校全入」時代がやってきたことで、さらに競争を抑えるために多くの都道府県で「総合選抜制度」が採られるようになった。しかし、この選抜制度は、受験生の公立離れを生み出し、6年制私立学校の競争激化を招くことになった。そのため1990年代以降になると、総合選抜制度を取りやめて、単独選抜制に移行する都道府県が増加し、現在、総合選抜制度は廃止されている。

学区制の話に戻るが、1994年には、区域指定を受けない総合学科の学校が誕生した。

そして、2001年には、「地方教育行政の組織と運営に関する法律」が改正され、公立学校に通学区域を定める」とされていた同法50条が廃止された。高等学校にも選択の幅を広げ、競争を促進するべきであるという方向性が示されたのである（小川 2009,p.76）。実際に、図1の埼玉県では、8つあった学区が、2003年に廃止されることになった。

表1 学区制に関する年表

1948年～1957年	小学区制（受験をせずに進学していた。ただし例外は存在する。）
1957年～1966年	中学区制への移行増加
1966年～1975年	大学区制への移行増加
1994年	「準普通科高校」と呼ばれる、区域指定を受けない特定の高校が誕生
2001年	「地方教育行政組織と運営に関する法律」改正により、通学区域を定める必要がなくなる。2020年には、学区制のない都道府県は、21まで増加。

（筆者作成）

### 1.2.2 兵庫県の、通学区域に関する先行研究

表2 都道府県別公立高校の通学区域をめぐる制度

No	都道府県	公立高校数	公立高校 (全日制普通科)	学区数	見直し年度	見直し内容
1	北海道	291	155	19	H17、H20、H21	55→25→19
2	青森	57	37	1	H17	6→1
3	岩手	58	37	8	H16	19→8
4	宮城	69	49	1	H13、H22	8→5→1
5	秋田	52	38	1	H17	3→1
6	山形	48	30	3		
7	福島	87	53	8		
8	茨城	95	75	1	H17	5→1
9	栃木	57	40	7		☆1 (H26)
10	群馬	55	38	1	H19	8→1
11	埼玉	119	90	1	H15	8→1
12	千葉	117	101	9	H12	12→9
13	東京	137	107	1	H15	14→1
14	神奈川	131	104	1	H17	18→11
15	新潟	82	53	1	H13、H20	10→8→1
16	富山	45	31	4		
17	石川	42	28	1	H17	3→1
18	福井	25	13	1	H16	4→1
19	山梨	27	19	1	H19	11→1
20	長野	69	55	4	H16	12→4
21	岐阜	55	35	6		☆1 (H28)
22	静岡	77	54	1	H20	10→1
23	愛知	134	97	2		
24	三重	51	29	3		
25	滋賀	43	32	1	H18	6→1
26	京都	50	41	6	H16、H21	9→8→6→5
27	大阪	143	109	4	H19	9→4 ☆1 (H26)
28	兵庫	137	103	16	H17	17→16→☆5 (H27)
29	奈良	29	20	1	H17	2→1
30	和歌山	30	22	1	H15	9→1
31	鳥取	20	8	1	H19	3→1
32	島根	35	22	1	H20	2→1
33	岡山	55	31	6	H11	21→6
34	広島	74	57	1	H15、H18	6→1
35	山口	49	31	7	H14	26→7 ☆1 (H28)
36	徳島	32	18	3		
37	香川	20	13	2		
38	愛媛	43	32	3		
39	高知	25	16	2	H22、H24	4→2→①
40	福岡	83	56	13	H15、H19	14→13
41	佐賀	29	16	4		☆2
42	長崎	53	32	7	H15	32→7
43	熊本	57	41	3	H22	8→3
44	大分	43	24	1	H20	12→1
45	宮崎	37	16	1	H20	10→1
46	鹿児島	72	43	7	H23	12→7
47	沖縄	52	36	7	H17	30→7

出典：間瀬（2020）

上の表を見ると多くの都道府県で法律改正以降通学区の再編が行われたことがわかる。もともとは多くの都道府県で複数通学区制がとられてきたが、平成13年あたりから再編の動きが見え始め、平成16年から17年ごろには多くの都道府県で大学区制がとられるよ

うになった(間瀬 2020,228)。小学区制に対し、1学区に7校以上が含まれるものを大学区制と呼ぶ。2000年までに10以上の学区が設けられていたのは18の都道府県であった。しかし、2022年度時点で10以上の学区が設けられているのは北海道(55→19)と私の地元の福岡(14→13)の2つだけである。

このような動きが見られる要因は、新自由主義の流れだけではない。少子化や教員不足により高校を統廃合することや、通学区域が設けられているせいでわざわざ遠い学校に通わなくてはならないという生徒の不満に応えることなども、区域を減らす要因となっている。

一方で、生徒の間の競争を煽ることによる問題も生じている。総合選抜制から単独選抜制への移行がもたらしたものは、大学進学機能という画一的基準による高校の序列化である(小川 2009年)。普通科高校に進学しようとする中学生たちにとって高校選択の基準は、どれほど国公立大学への進学実績をもつ高校であるかどうかである。つまり、小学区制から大学区制への移行は、より厳しい高校の序列化を引き起こすことにつながるのではないかと考える。

### 1.2.3 埼玉県の、進学動態に関する先行研究

高校生の進学動態を扱う研究は、私が調べたところ、(今野 2017)しか探すことができなかった。「学区制」とは、通学区域を制限する制度であるため、進学移動の動きを対象とした研究は、本論文との関連性が高いといえる。さらに(今野 2017)は、社会学ではなく、教育地理学の領域である。しかし、進学動態に影響を与えるものとして、地理に関連するような要因だけではなく、「偏差値」や「教育政策」にも非常に多く言及していることなどから鑑みて、本研究の参考になると考える。

この先行研究で判明したことは、2004年に学区制が廃止された後、2007年から2017年の間で進学移動に変化が見られることである。その内容は、さいたま市、南部地域など他地域からの流出の受け皿として機能していた地域においては、中心性を持つ都市の性格から人口が増加した結果、今度は流入を受け入れるどころか他地域への供給源として機能するようになったことである。

またこの論文では、通学区域にも言及している。通学区域の撤廃によって、学区間の移動は増大したが、高校間格差や地域間格差の拡大の懸念されることとなったと述べている。一方で、高校選択において成績上位層に私立高校選択を促す構造が存在していることが明らかになった。それは、偏差値レベルの公私間の偏りや就学支援金による私立高校における経済的障壁の軽減がこの構造をさらに強める方向に働くことが予想される。と指摘している。

## 1.3 分析の枠組み

### 1.3.1 仮説



以上の先行研究と研究背景から、「学区制の撤廃、もしくは（今野 2017）が指摘するように私立高校の台頭が、高校間格差や上位層の移動に影響を与えている」という仮説が設定される。

### 1.3.2 対象

対象は、埼玉県に進学校の合格実績である。

埼玉県を選定した理由は、3つある。1つ目は、学区制度が廃止されて約 20 年間経過しており、廃止の影響の有無を検証しやすいためである。埼玉県は、最も早く撤廃の決定・施行を行った自治体である。一方で、他の都道府県では、撤廃して数年しか経過していない地域も存在する。そのような地域では、たとえ何らかの変化があったとしても、それを学区制の影響だと論じることは早急である可能性がある。その点、埼玉県は、来年度には撤廃されて 20 年が経過しているため、撤廃の影響を長く受け続けている可能性もあれば、全く受けていない可能性もある。2つ目は、撤廃後 15 年以上が経過している都道府県の中で、仮説を検証するために相応しいデータが公開されていることである。本論文では、学区制廃止と合格実績推移を関連づける前に、前提として、旧学区外に一定数の生徒が移動していることを示す必要があった。実際に、「2.1 生徒移動」の章で、県の公式統計データを用いている。私が調べたところ、このような、各高校に入学する生徒を地域別に分類したデータは、他の都道府県では公開されていなかった。3つ目は、メディア等で、学区制廃止と地域格差を関連づける議論が展開されているためである。具体的には、まず、新聞報道で、学区制廃止と合格実績の変化を関連づける表現がされている。さらに、はじめにでも述べたように、埼玉県議会の質疑でも議論が行われたことがある。潜在的な可能性のある地域を検討するよりも、既に問題提起がされている地域を調査した方が、社会的に意義のある論文となる。

続いて、進学校に限定した理由は、学校間の格差が可視化されやすいためである。まず、「埼玉県に住んでいる」ということ以外、特段の共通項がない大勢の中から特定の傾向を読み取ることは難しいため、結果が可視化されやすいように設計する必要があった。そのため、大勢の一部であるものの、「進学校に通う」という共通項を持った生徒をシンボルとして着目することとなった。進学校に進学する生徒とは、言い換えると、その後の難関大学進学を見据えた成績上位層である。そういった計画を持った彼らにとって高校選択とは大きな決断であり、そのような彼らに選ばれる学校には、一定の信用やブランドがあることを意味する。しかし一般的には、信用やブランドは、一度失うと取り戻すことが難しいものである。同じように、進学校、実績が低下すると、生徒や生徒の親、塾から敬遠されるようになる。したがって、埼玉県の公立高校に進学する約 35000 人の生徒から特定の傾向を読み取る事はとても難しい事であるものの、成績上位層というシンボルに着目することで研究していくことにした。

合格実績に焦点を当てた理由は、絶対的な指標であるため、比較しやすいからである。

他に、進学校を測る指標として偏差値が挙げられる。しかし、それは相対的な指標であるため、異なる時空間で比較する事は望ましくない。

本論文では、大学群の括りを、最難関国立大学と最難関私立大学と難関国立大学の3つを定義する。最難関国立大学には、京都大学、東京大学、東京工業大学、一橋大学が含まれる。最難関私立大学には、慶應義塾大学と早稲田大学が含まれる。難関国立大学には、東京都立大学、埼玉大学、千葉大学が含まれる。

### 1.3.3 方法

本研究では、3つの手順で調査を行う。

まず初めに、進学移動の推移を調査する。地域移動の人数を、(小野 2017) よりも詳細に調査することで、学区制撤廃後に毎年どれほどの人数が移動しているのかまとめる。

次に、進学校の合格実績推移を調査する。これは、インターネット上のデータをもとに、推移をまとめる。

最後に、進学校の先生へインタビュー調査をする。これは、相関関係であるデータに、因果関係があるのかどうかを確認する事が目的である。

## 2. 計量分析

### 2.1 生徒の他地域への流出入

#### 2.1.1 データ

使用するデータは、2つある。埼玉県教育委員会「高校入学状況調査」である。平成19年度から令和3年度までは、埼玉県庁のHPで閲覧することができる。平成16年度から平成18年度までのデータは、県庁のHPでは閲覧できないため、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業のHPから収集を行なった。

「高校入学状況調査」を選んだ理由は、旧学区間を跨いで移動するデータが平成21年度以降公表されなくなったためである。8つの旧学区ではなく、6つの地域（東部・西部・南部・北部・さいたま市・秩父）に分けて、どのエリアから、どれくらいの人数が、どの高校へ入学しているのかを確認することができる。

#### 2.1.2 方法

対象の高校において各地域への、平成16年度から令和3年度までの入学者地域別内訳を集計する。

#### 2.1.3 結果

この調査から判明したことは、生徒の地域移動が発生していることが確認できたことである。入学者の地域構成に変化はあるものの、学区制廃止が生徒の他地域からの流出入を起こしていることを示す結果となっているのである。従って、学区制廃止が何らかの影響をもたらしている可能性が出てきた。

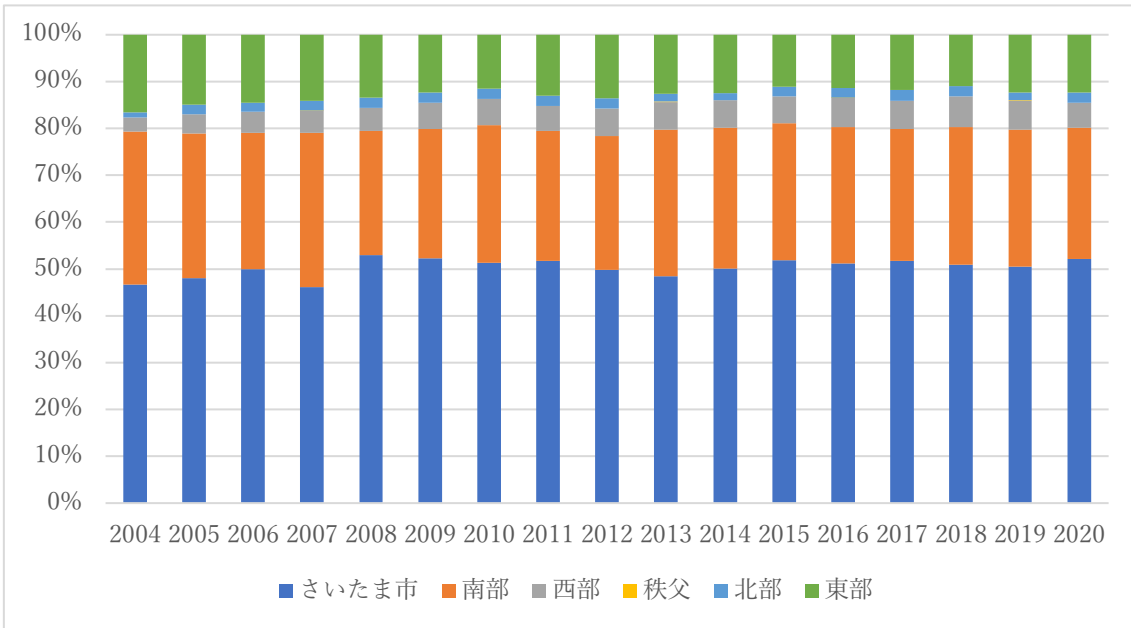
さいたま市、南部は、自地域への入学率に大きな変化が見られない。しかし、東部・西部・北部への流出率が上昇している事がわかる。これは（今野2017）で指摘していたように、さいたま市と南部が、他地域への供給源として機能するようになったことを示す。

西部と東部は、先述の通り、さいたま市と南部からの流入率が増加しているため、入学率に変化がみられる。しかし、他地域への流出率にはあまり変化が見られない。

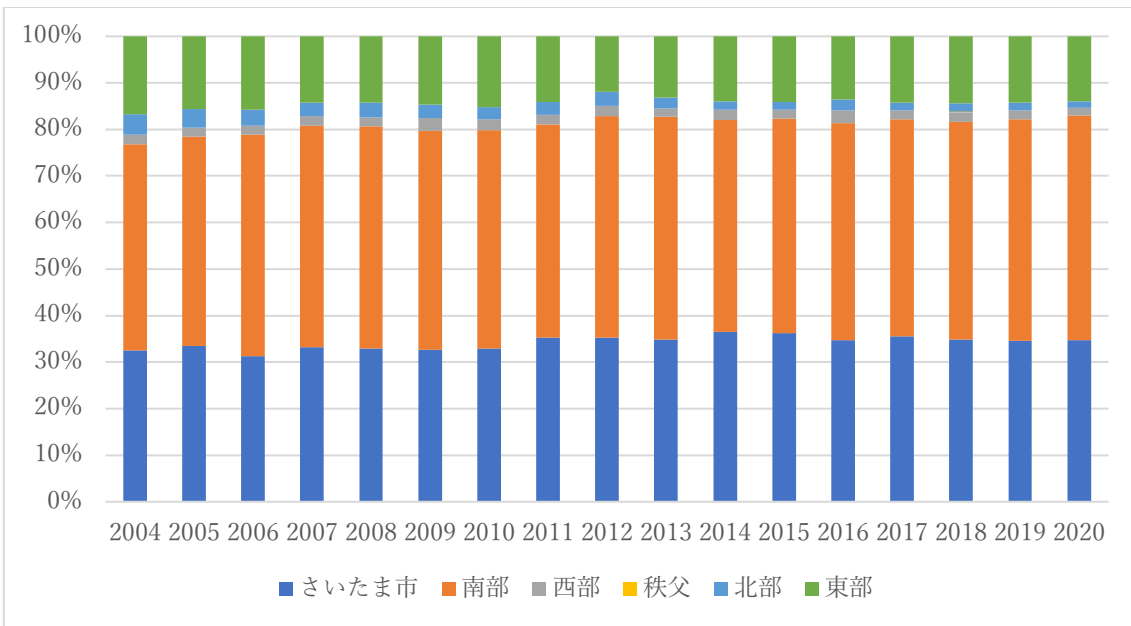
北部地域は、さいたま市からの流入率が増加している。しかし、他地域への流出率にはあまり変化が見られない。

秩父は、公共交通機関網が行き届いていない部分が多いため、他地域からの流入や、他地域への流出はあまり起こっていない。

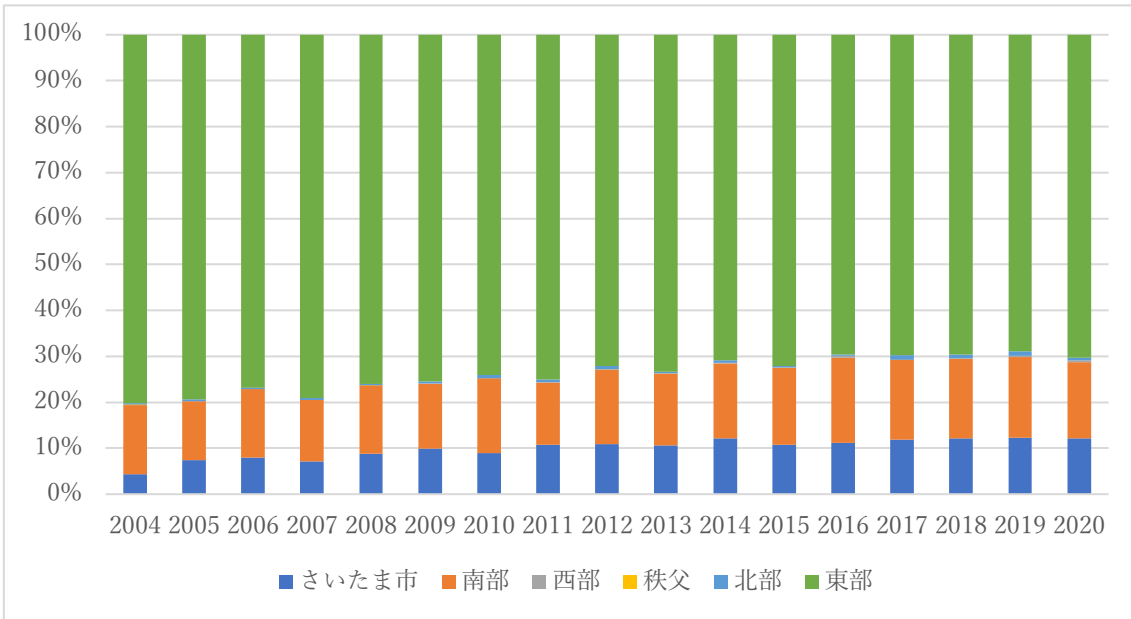
グラフ1 さいたま市の高校への入学率（地域別）



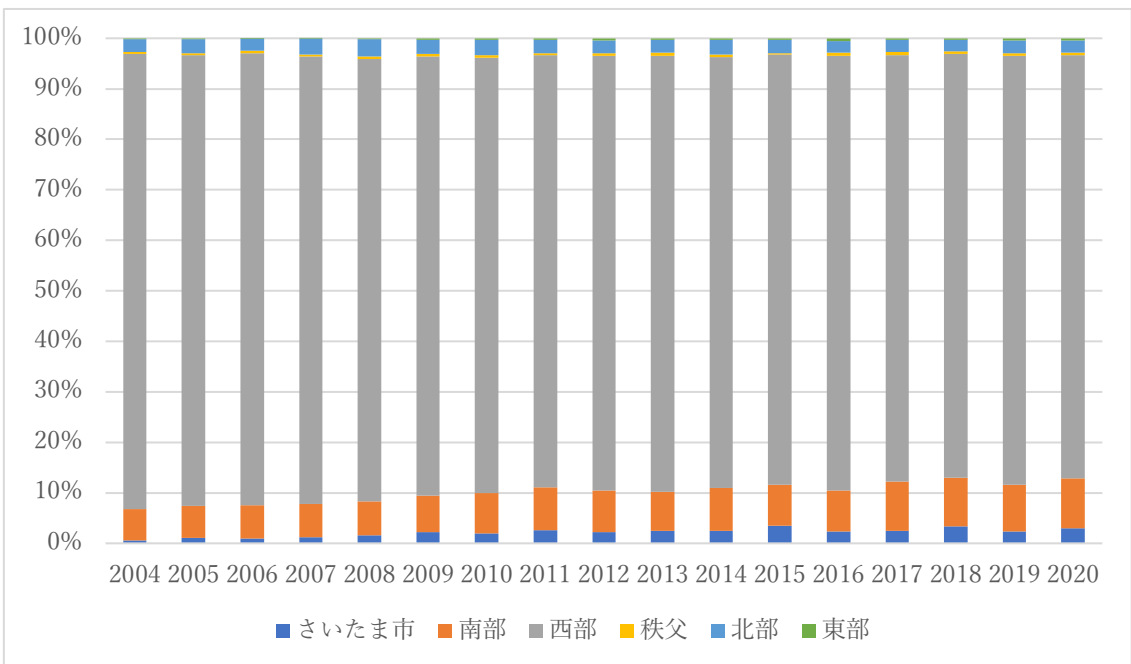
グラフ 2 南部の高校への入学率（地域別）



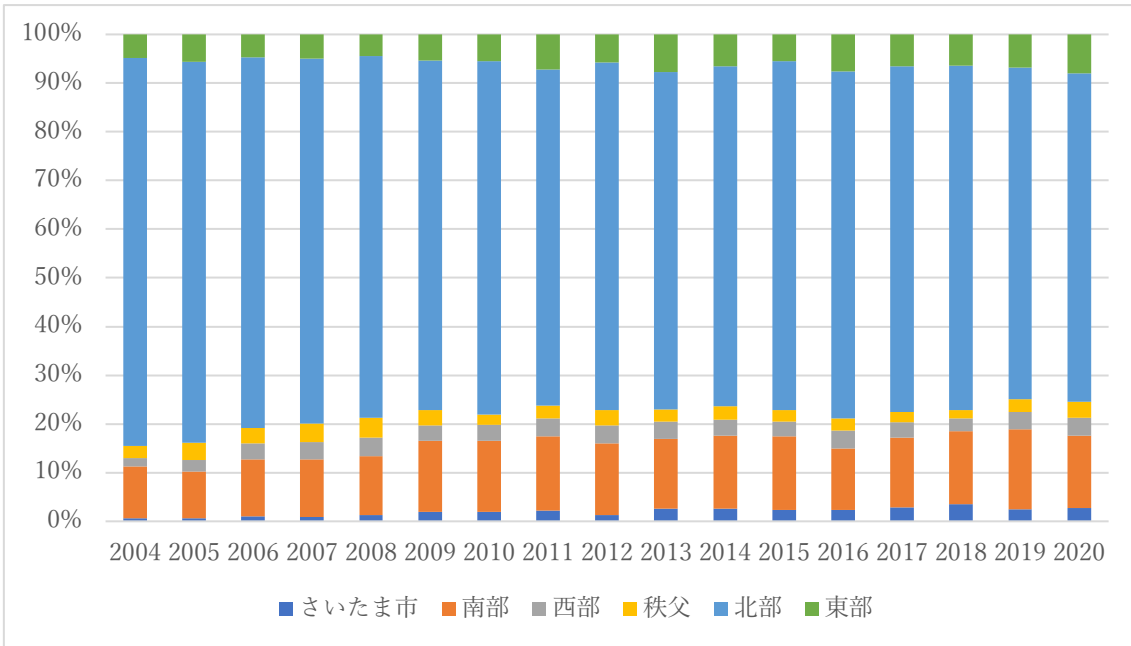
グラフ 3 東部の高校への入学率（地域別）



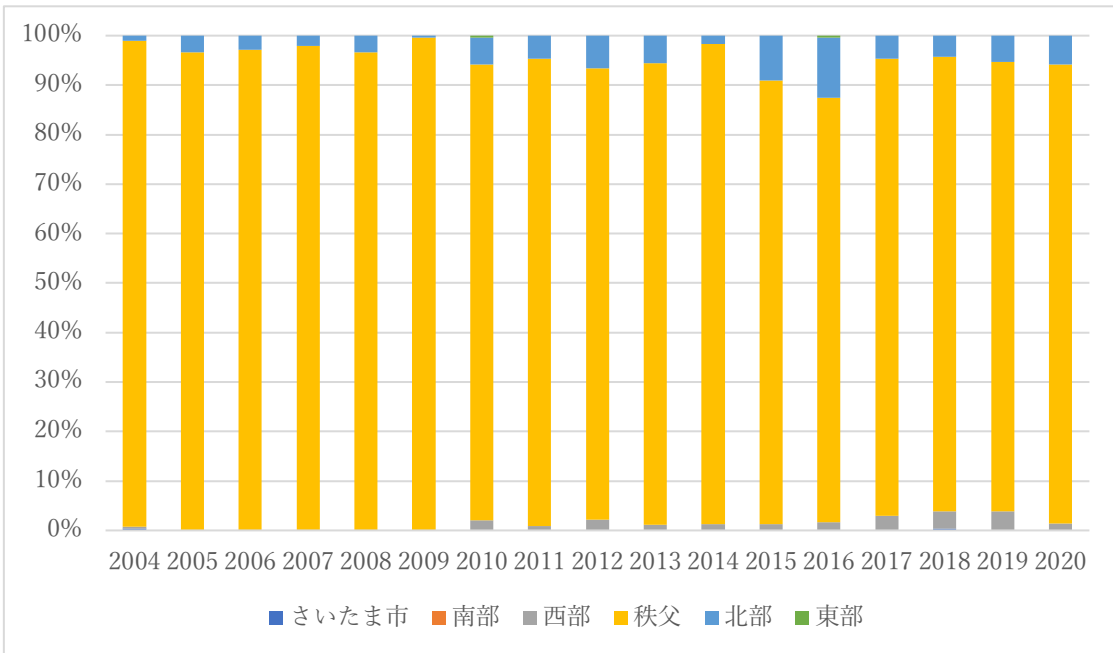
グラフ 4 西部の高校への入学率（地域別）



グラフ 5 北部の高校への入学率（地域別）



グラフ 6 秩父の高校への入学率（地域別）



## 2.2 合格実績

### 2.2.1 データ

使用するデータは、進学校データ名鑑である。使用するのは、1990年から2021年までの各高校の合格実績データである。

進学校データ名鑑を選んだ理由は、膨大な量の大学合格実績データを閲覧できるからである。高校が自身のHPで合格実績を公開しているのは直近数年分のみである事が多く、また一切公開していない場合がある。また、情報の正確性については、HPで実績を公開している各高校の数字と照らし合わせたところ合致していた。そのため、公式な統計ではないものの、このデータを使用することは妥当であると考えられる。

## 2.2.2 方法

対象の高校において、1990年から2021年までの合格実績を集計する。その推移と学区制撤廃の時期を照らし合わせる事で相関の有無を出す。

## 2.2.3 結果

### 2.2.3.1 概要

この調査から判明したことは2つある。

1つ目は、さいたま市と南部地域では、ほぼ全ての大学において合格実績が増加していることである。これらの地域では、2021年の実績が、2004年の実績の2倍以上である大学も存在する。つまり、これらの地域の対象校では、学力が一定以上高い生徒が多くなったといえる。

2つ目は、東部地域と西部地域と北部地域では、多くの大学への実績が減少していることである。特に、減少が見られるのは最難関国立・私立大学である。一方で、難関国立大学の合格実績が増加している大学は存在した。つまり、これらの地域の対象校では、さいたま市や南部地域の生徒よりも、学力が一定高い生徒が少なくなったといえる。

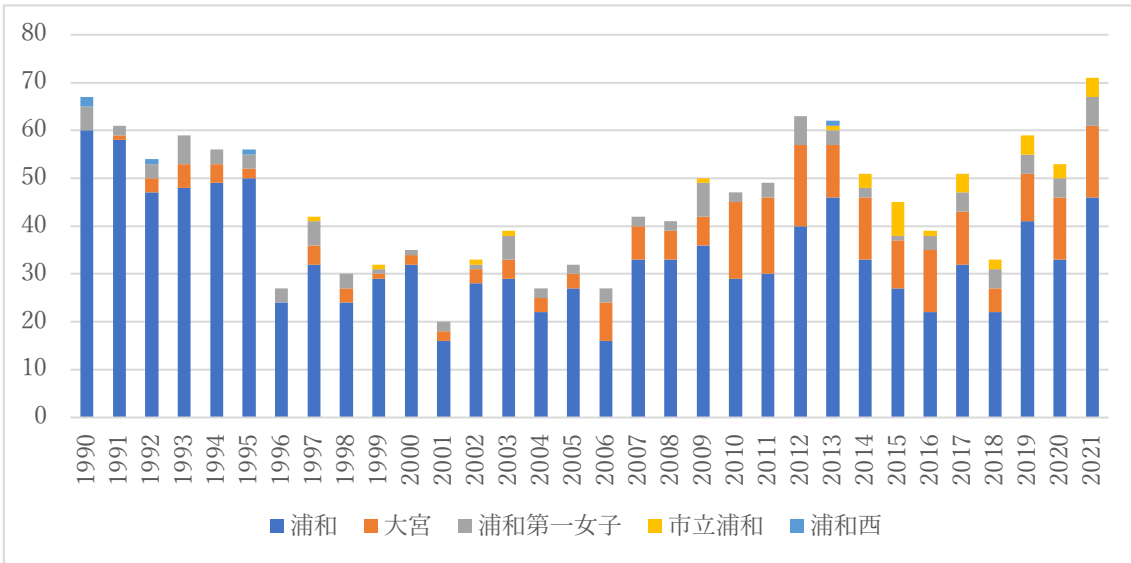
### 2.2.3.2 さいたま市

最難関国立大学は、2000年初頭にかけて実績が低下した後に、2000年後半から実績が上昇している事が読み取れた。

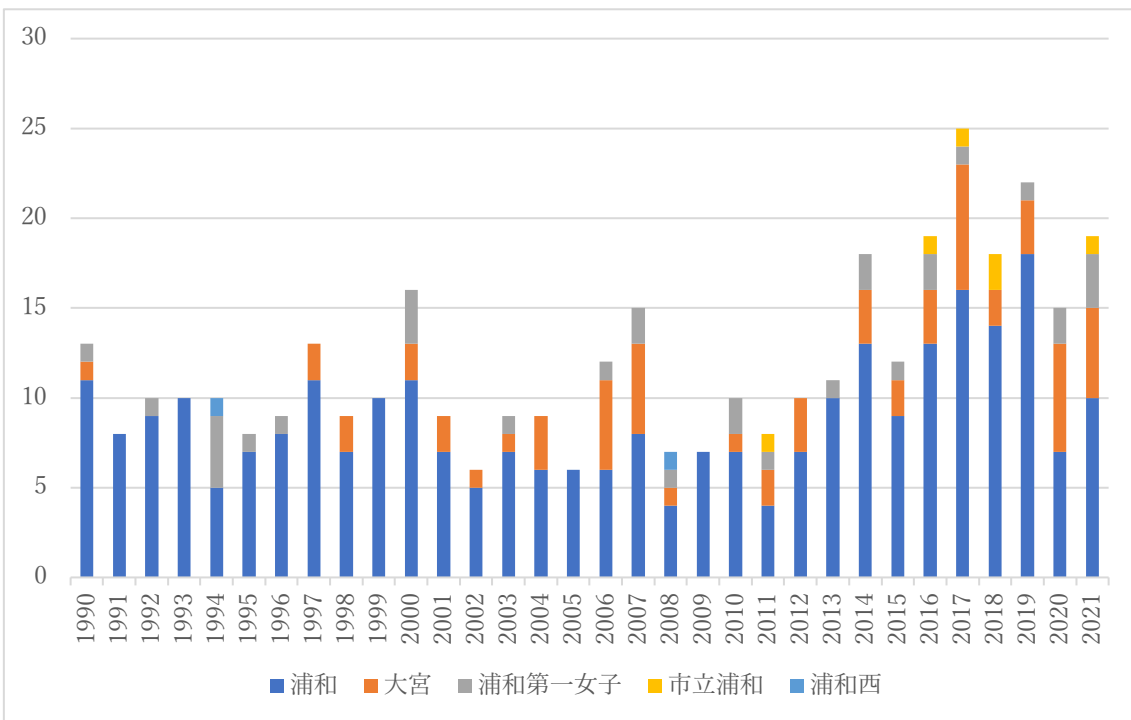
難関私立大学は、やや増加している。

難関国立大学は、地元の埼玉大学は減少傾向が見られるのに対し、県外の東京都立大学は変化なし、千葉大学は上昇している。

グラフ7 さいたま市の全日制公立高校東京大学合格者推移

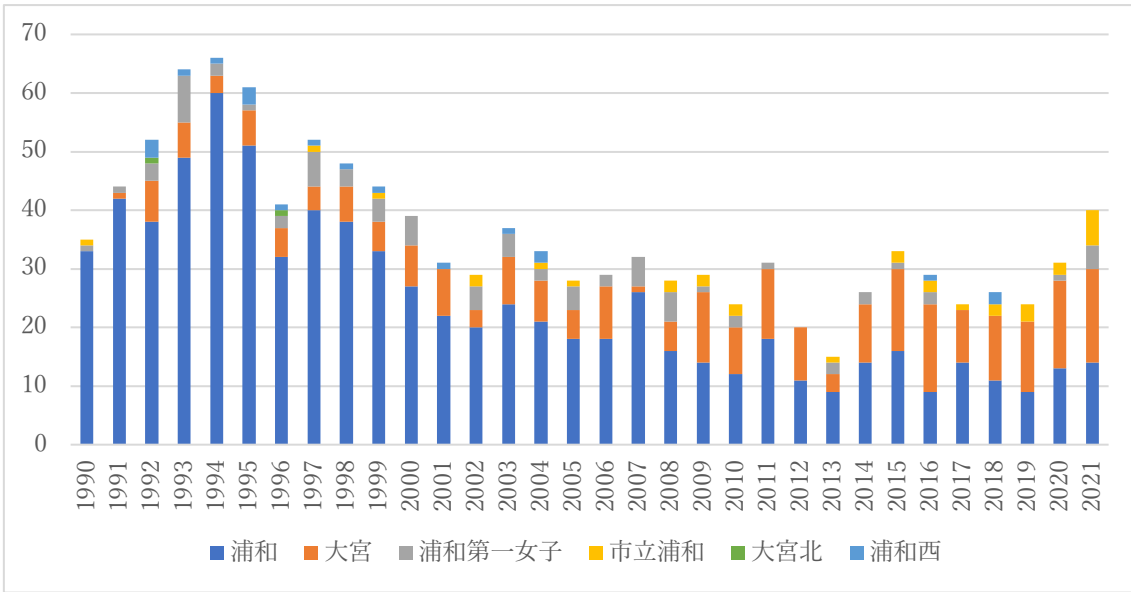


グラフ 8 さいたま市の全日制公立高校京都大学合格者推移

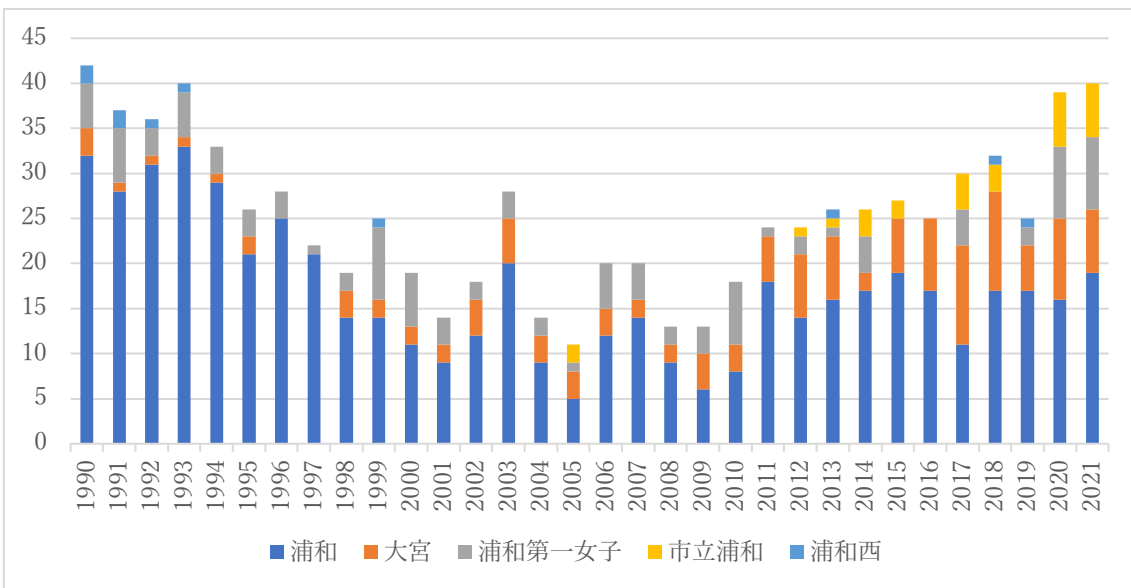


グラフ 9 さいたま市の全日制公立高校東京工業大学合格者推移

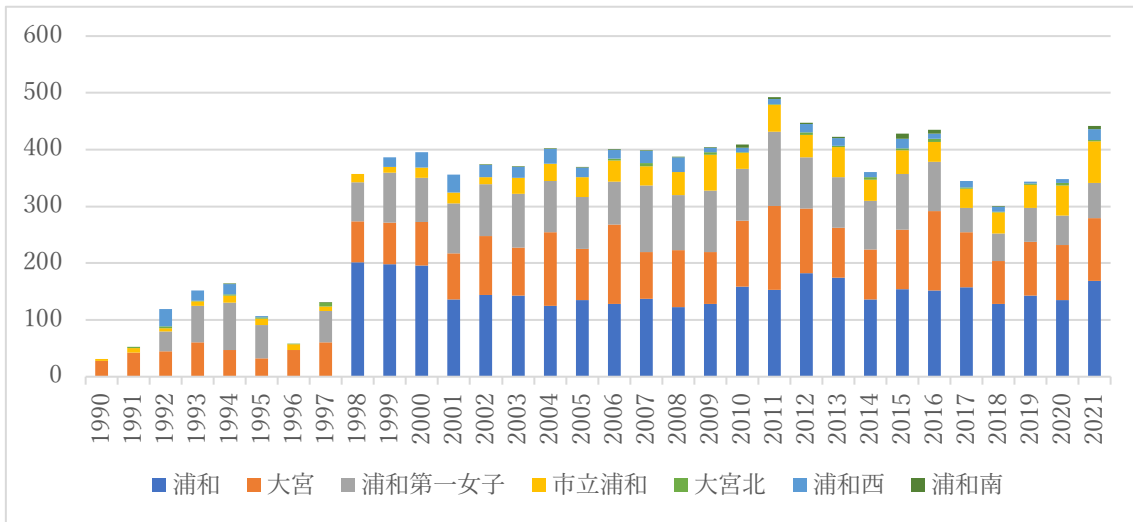




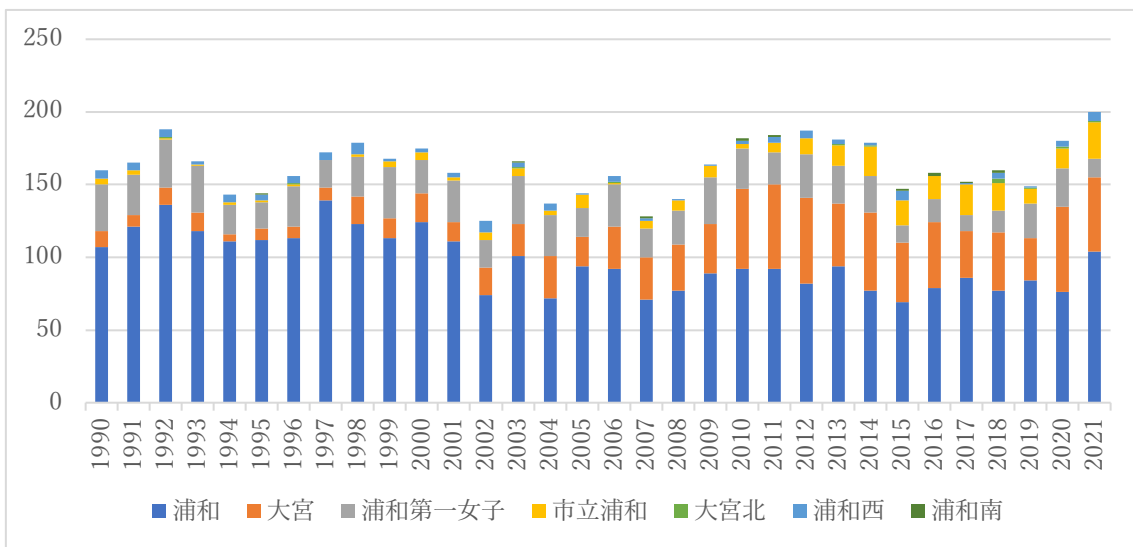
グラフ 10 さいたま市の全日制公立高校一橋大学合格者推移



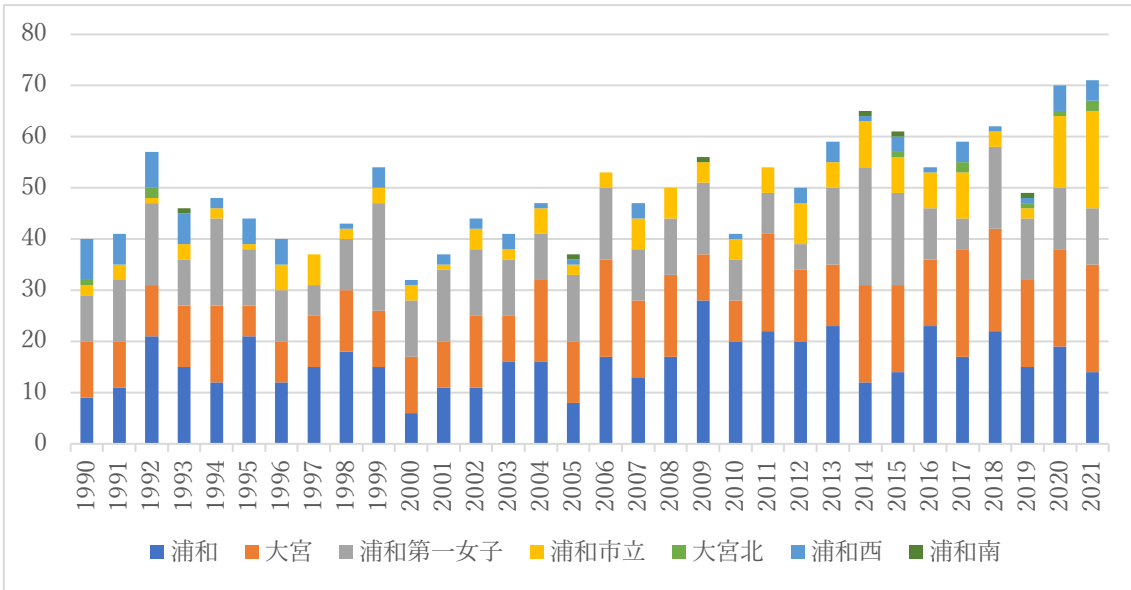
グラフ 11 さいたま市の全日制公立高校早稲田大学合格者推移



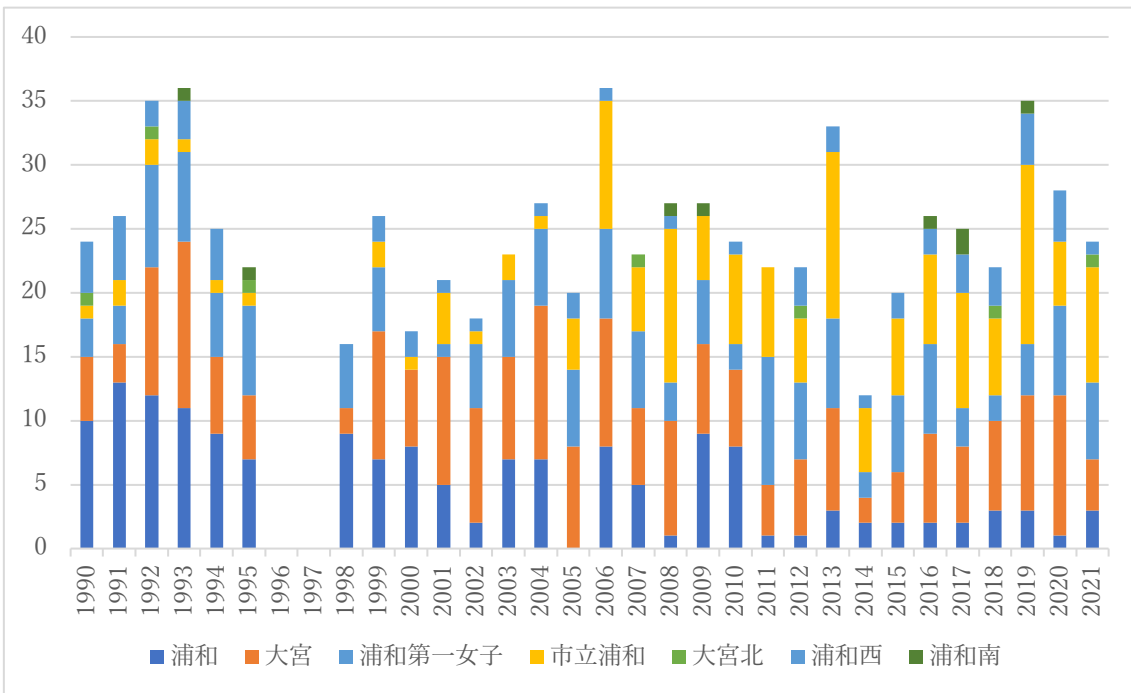
グラフ 12 さいたま市の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移



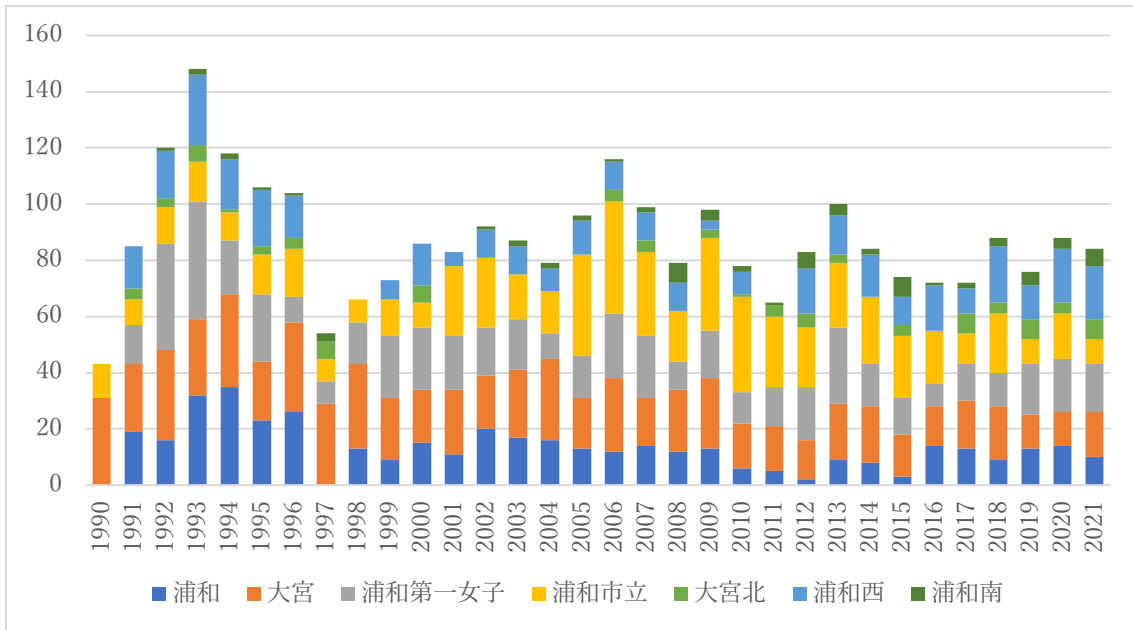
グラフ 13 さいたま市の全日制公立高校千葉大学合格者推移



グラフ 14 さいたま市の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 15 さいたま市の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



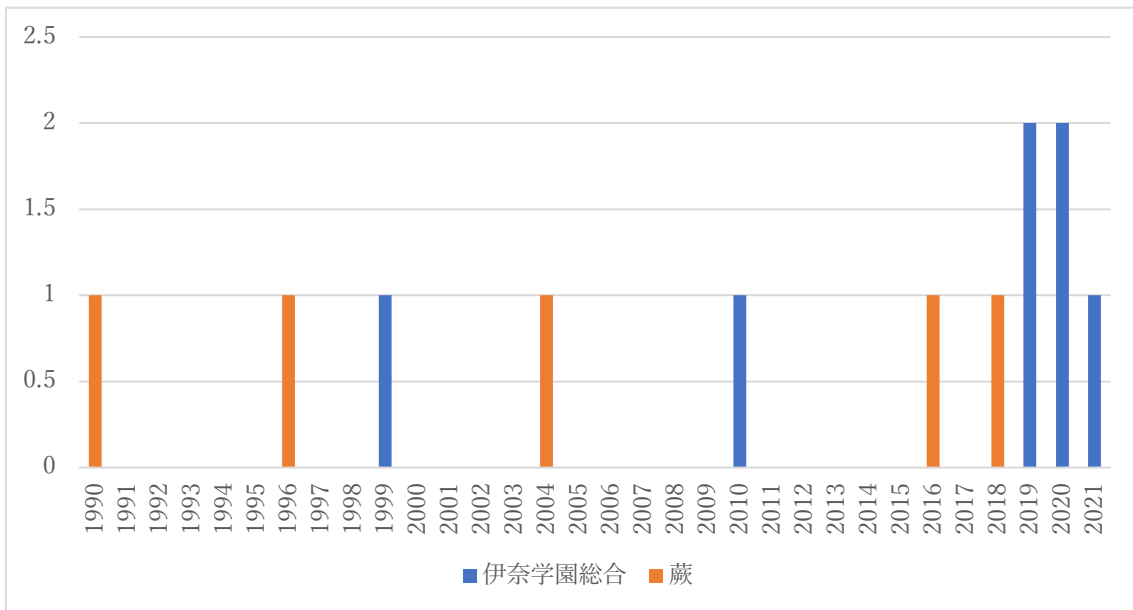
### 2.2.3.3 南部

最難関国立大学は、2010 年後半にやや増加が見られる。

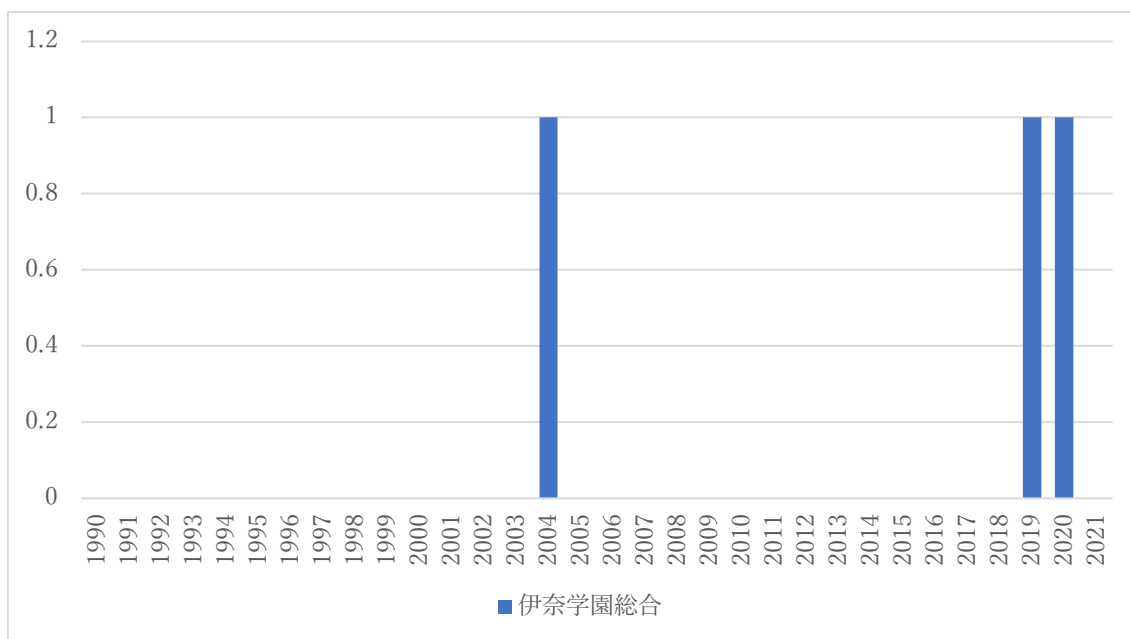
最難関私立大学は、2010 年前半から増加傾向である。

難関国立大学は、2010 年の前後から増加傾向である。

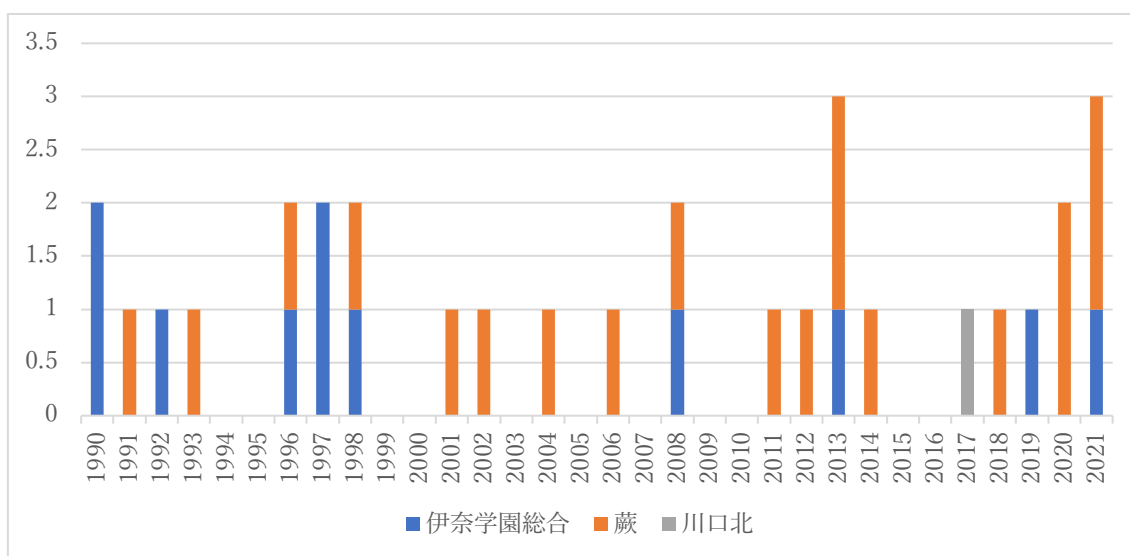
グラフ 16 南部地域の全日制公立高校東京大学合格者推移



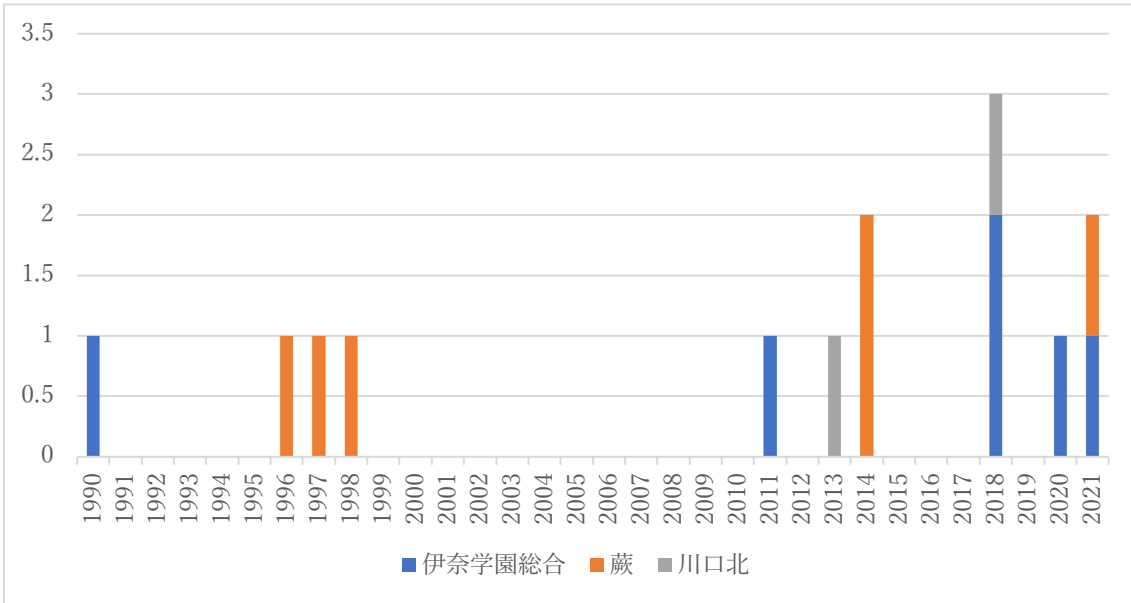
グラフ 17 南部地域の全日制公立高校京都大学合格者推移



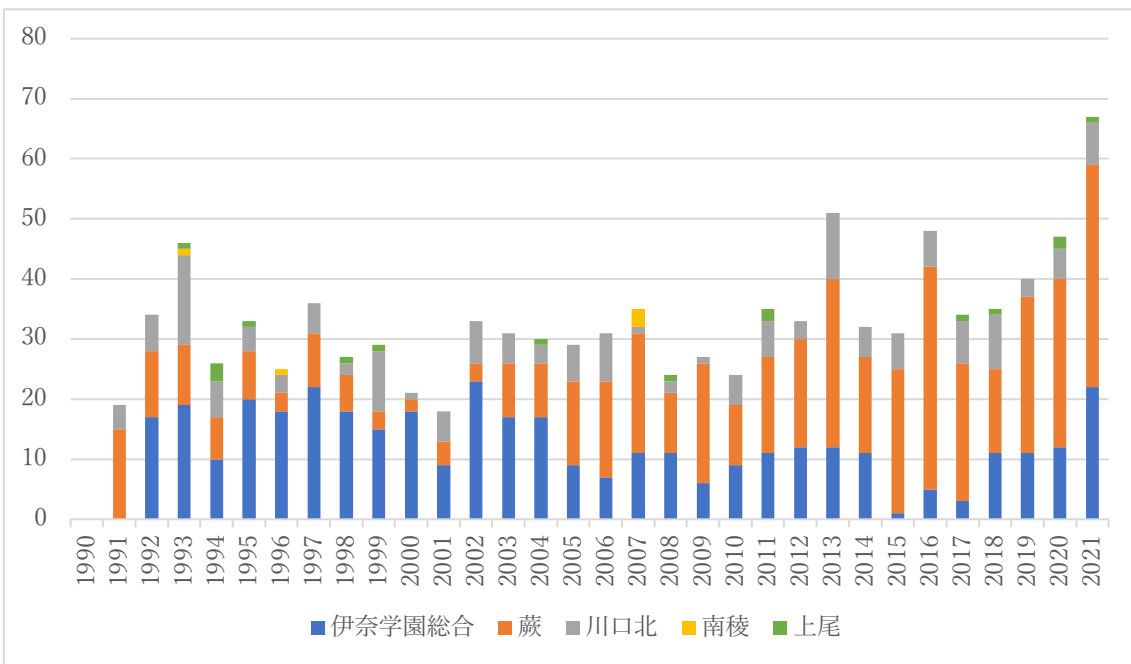
グラフ 18 南部地域の全日制公立高校東京工業大学合格者推移



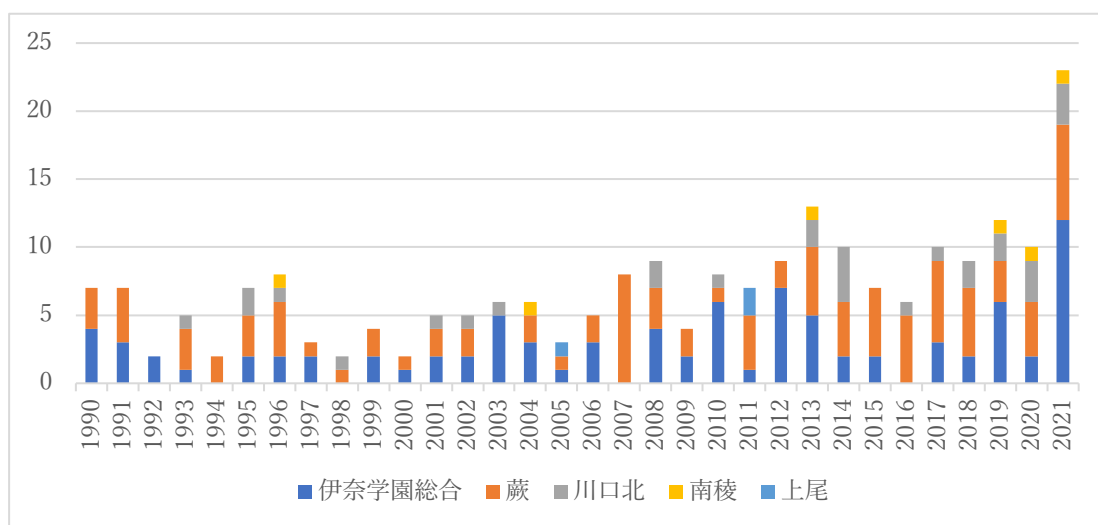
グラフ 19 南部地域の全日制公立高校一橋大学合格者推移



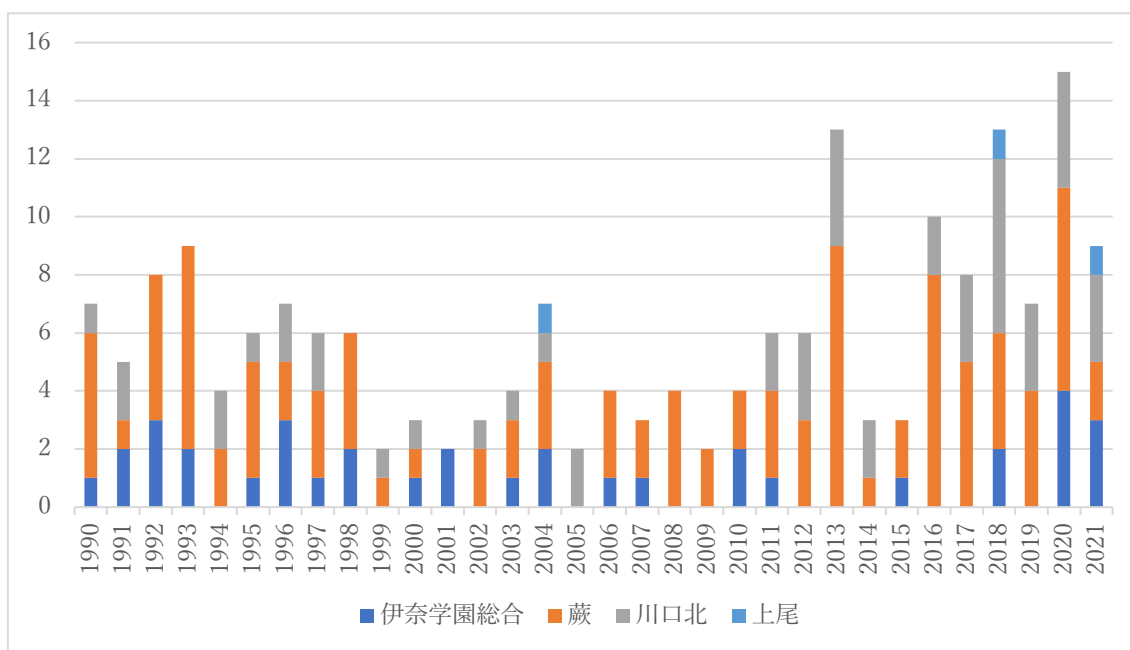
グラフ 20 南部地域の全日制公立高校早稲田大学合格者推移



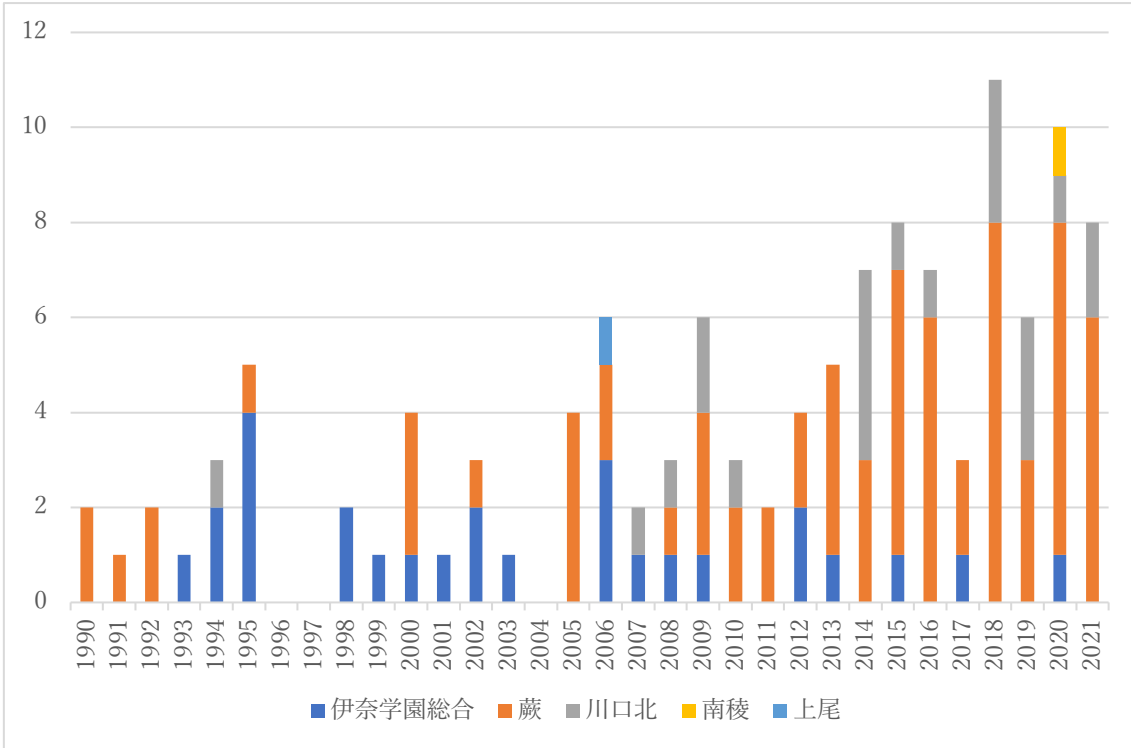
グラフ 21 南部地域の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移



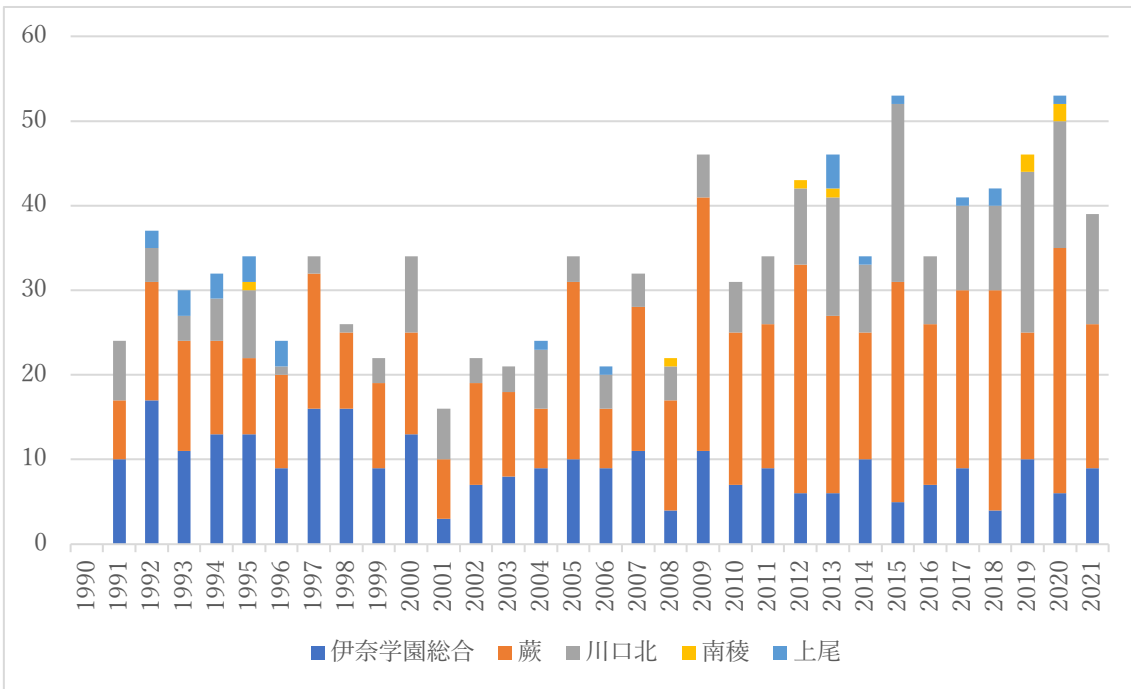
グラフ 22 南部地域の全日制公立高校千葉大学合格者推移



グラフ 23 南部地域の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 24 南部地域の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



#### 2.2.3.4 東部地域

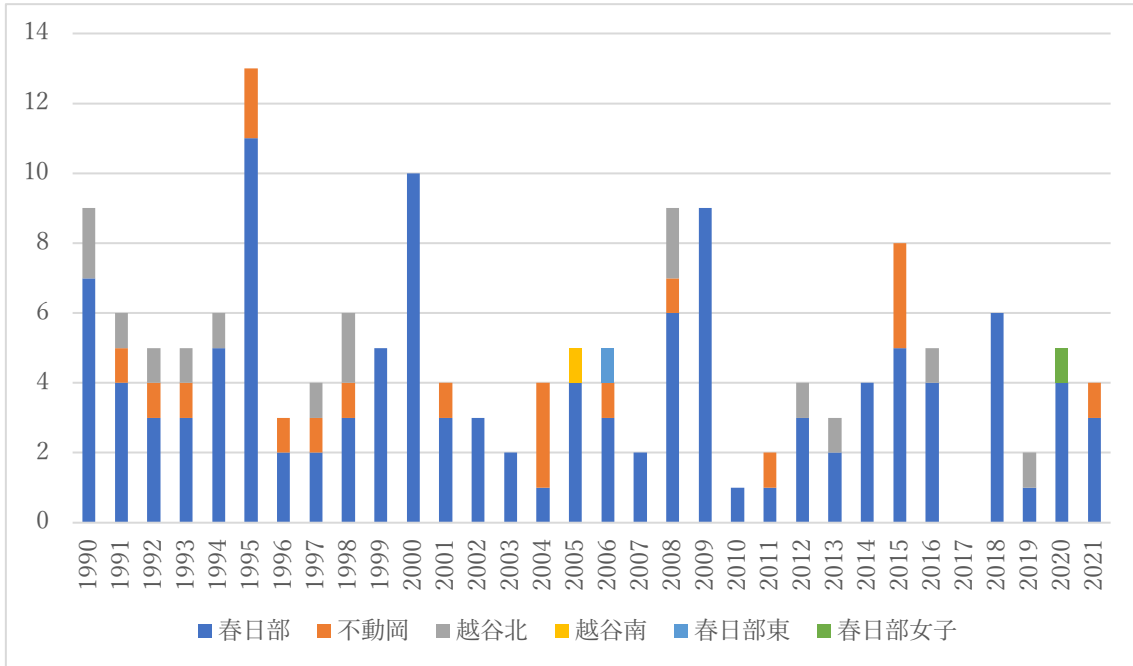
最難関国立大学は、2000 年前後から一貫して低下傾向が見られる。



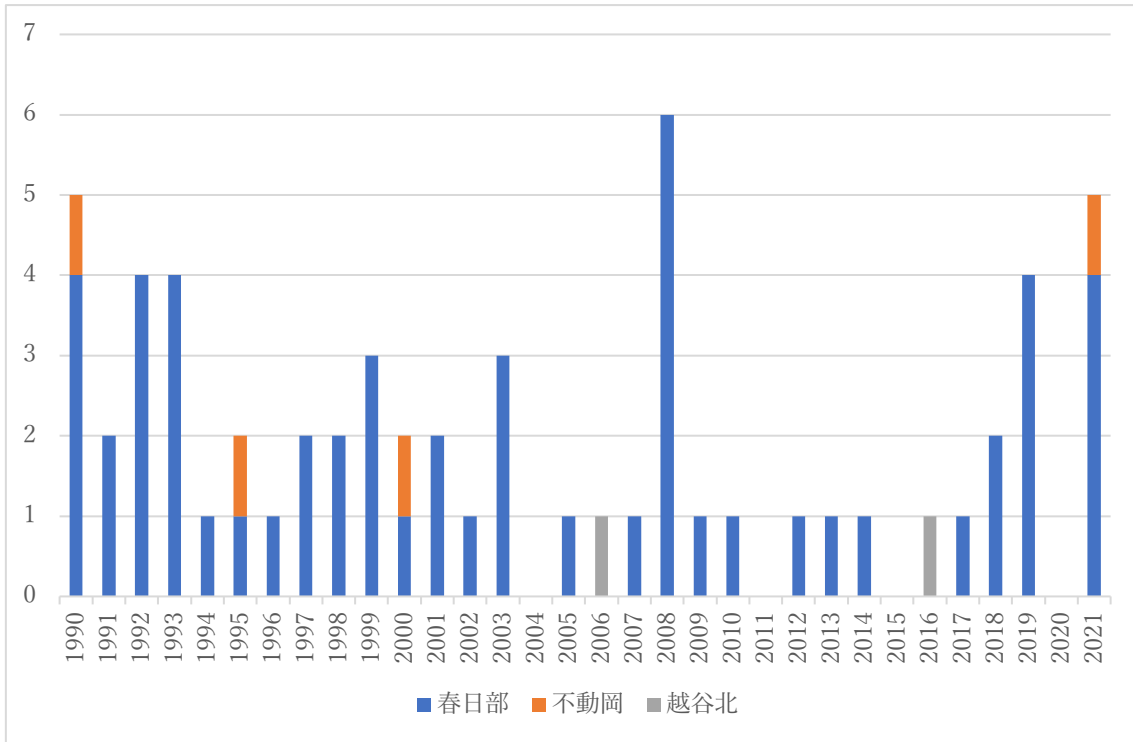
最難関私立大学は、実績の浮き沈みが激しいものの、やはり近年にかけて低下傾向が見られる。

難関国立大学は、千葉大学に関しては2000年ごろから低下傾向が見られる。東京都立大学と埼玉大学は、2005年ごろから低下傾向が見られる。

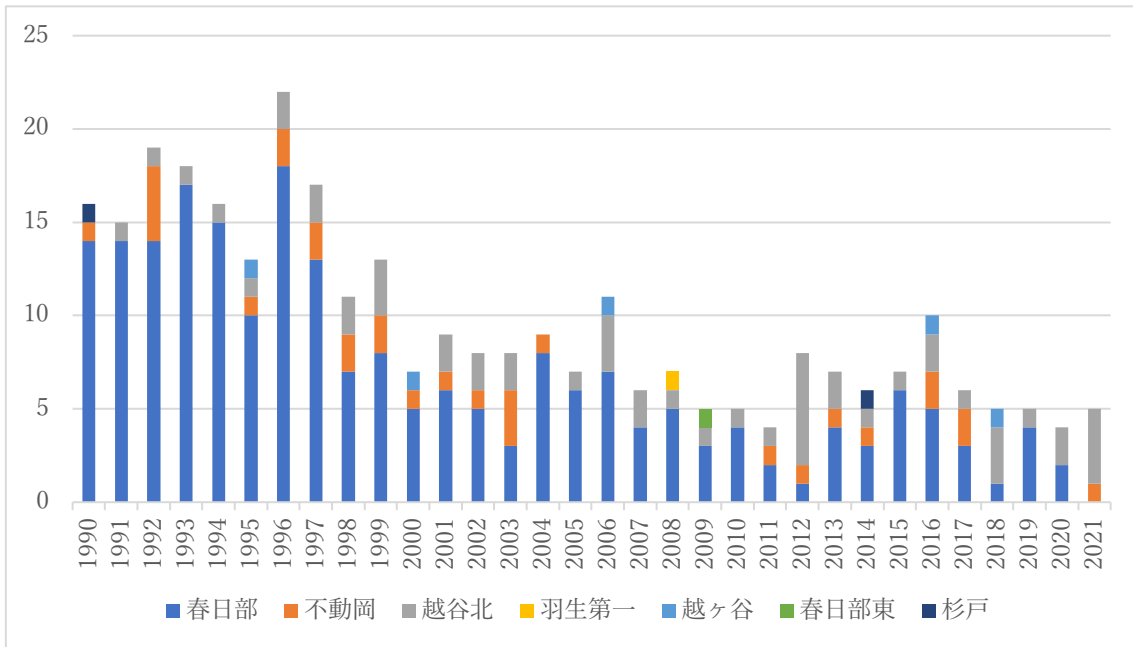
グラフ 25 東部地域の全日制公立高校東京大学合格者推移



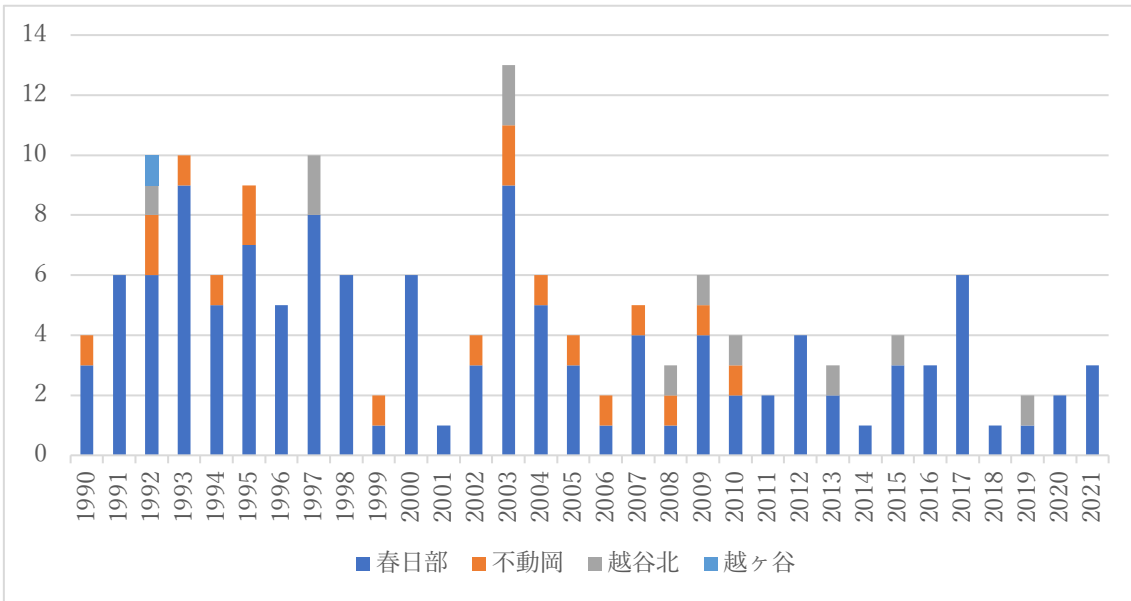
グラフ 26 東部地域の全日制公立高校京都大学合格者推移



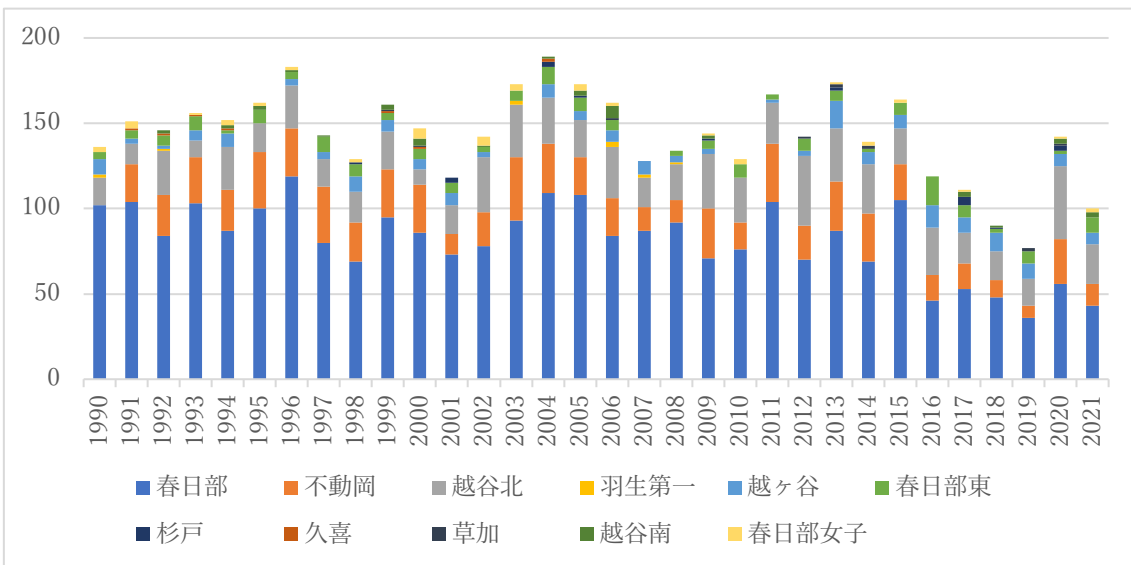
グラフ 27 東部地域の全日制公立高校東京工業大学合格者推移



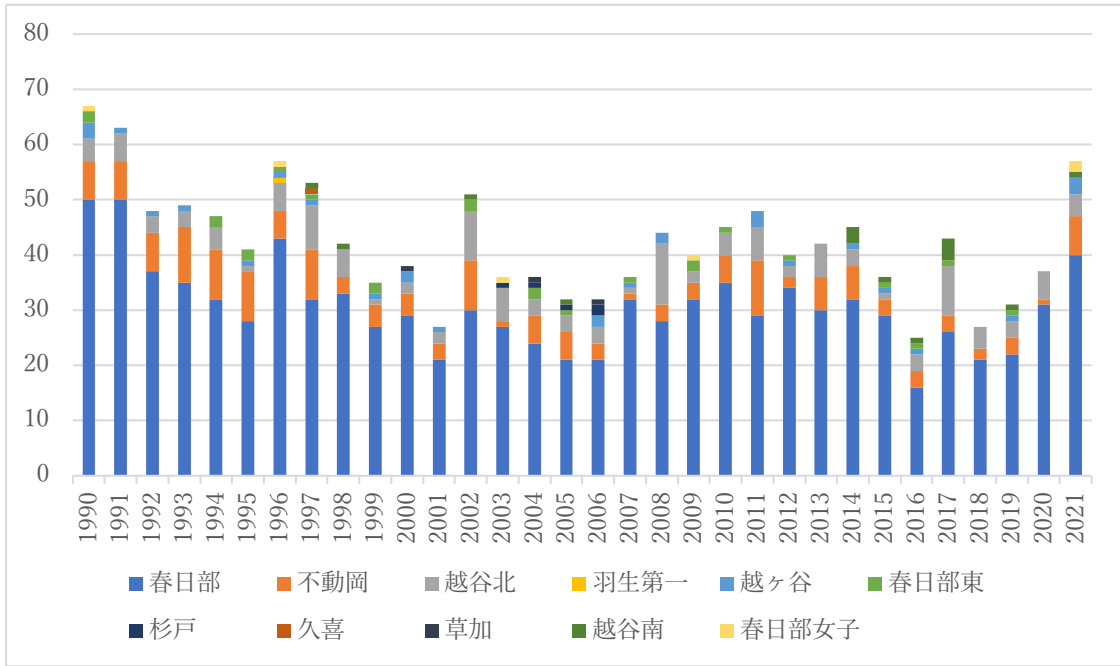
グラフ 28 東部地域の全日制公立高校一橋大学合格者推移



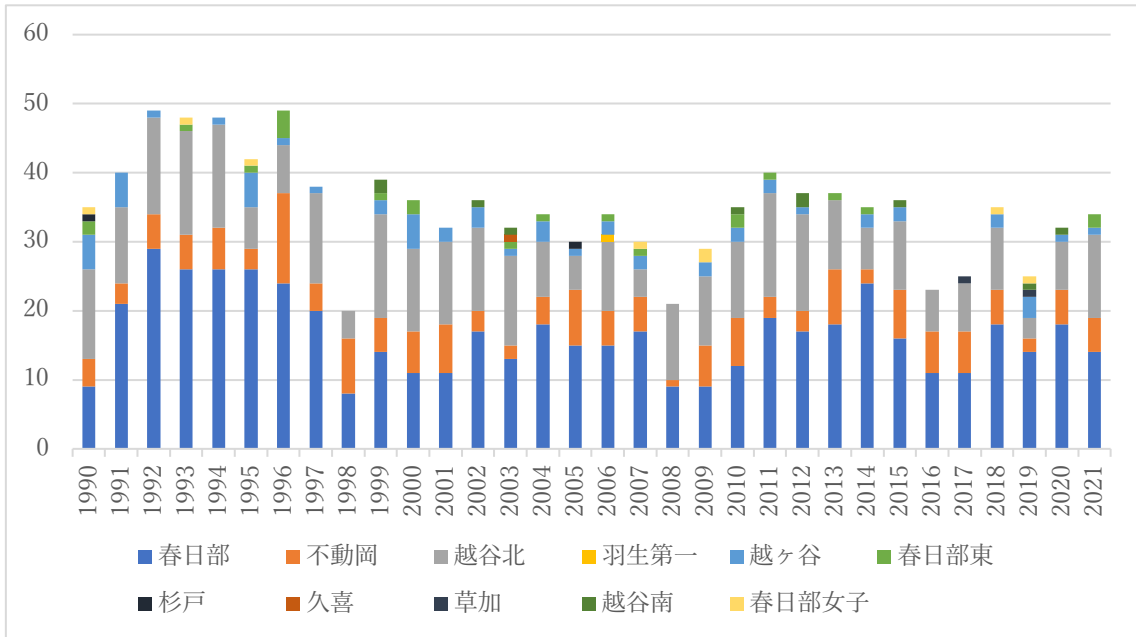
グラフ 29 東部地域の全日制公立高校早稲田大学合格者推移



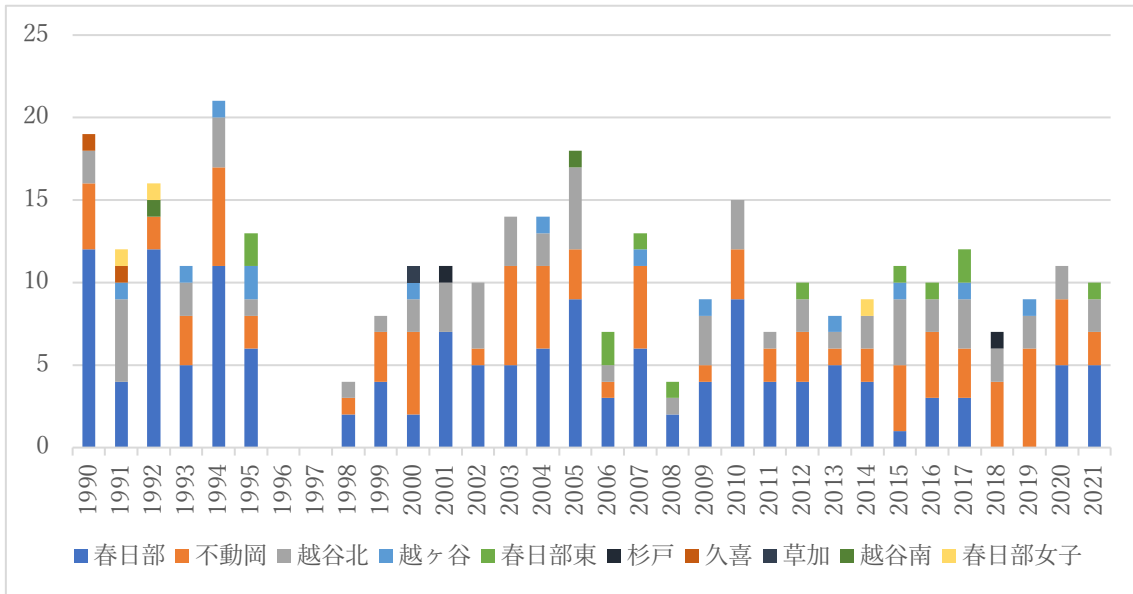
グラフ 30 東部地域の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移



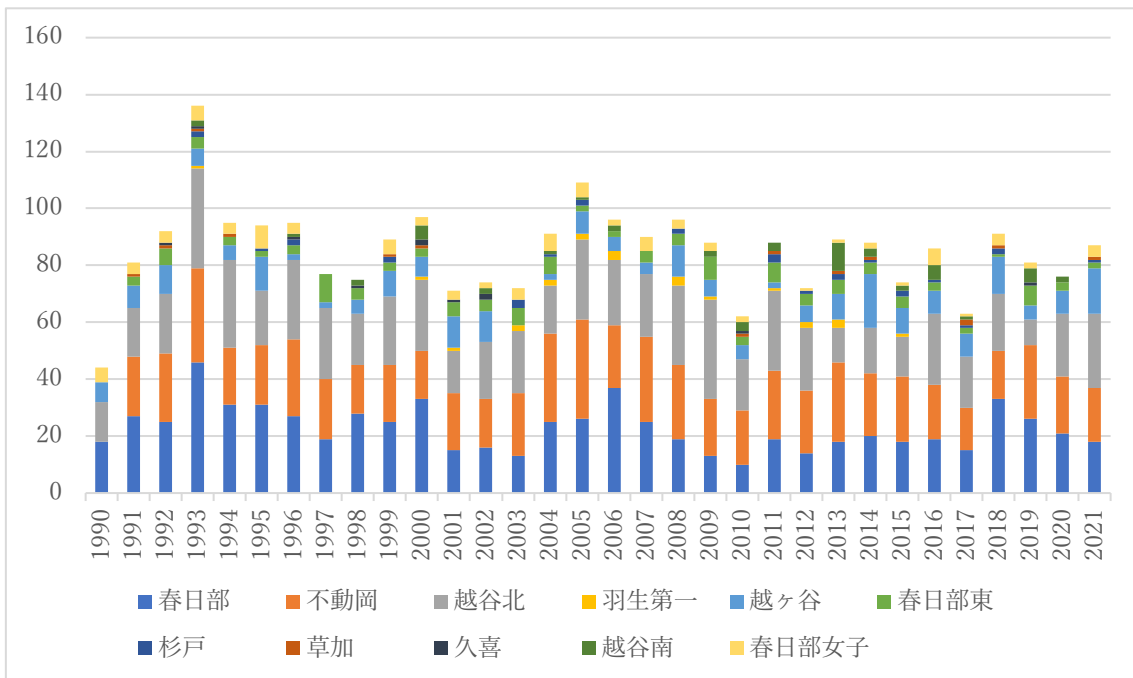
グラフ 31 東部地域の全日制公立高校千葉大学合格者推移



グラフ 32 東部地域の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 33 東部地域の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



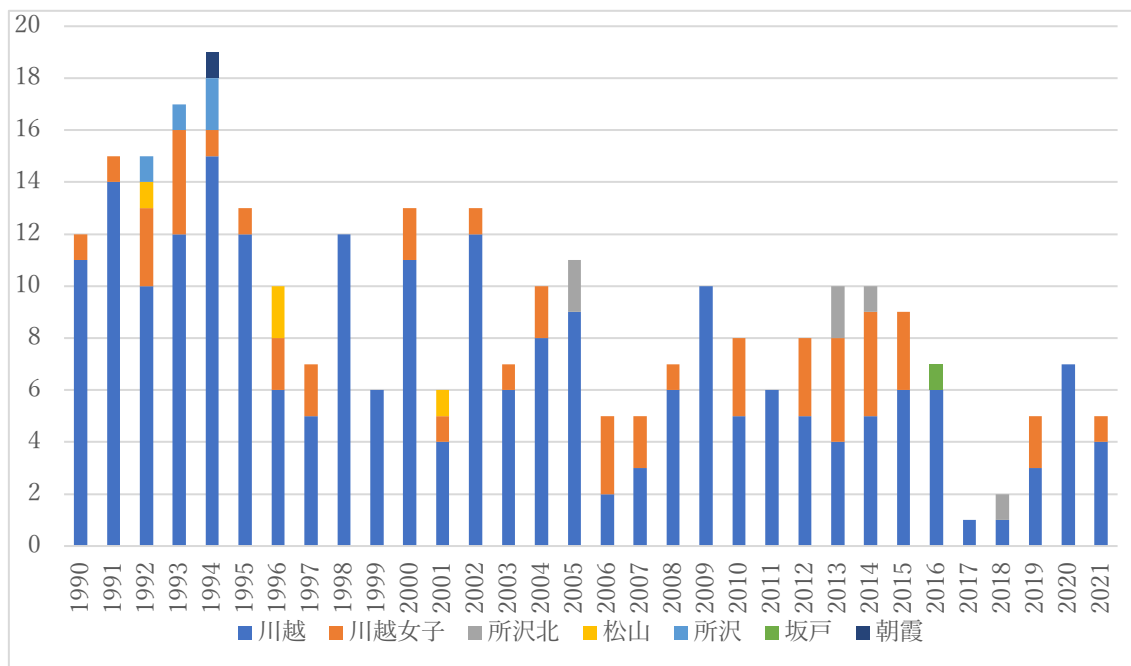
### 2.2.3.5 西部地域

最難関国立大学は、一橋大学以外では大きな低下が見られる。一橋大学は、若干の低下が見られる。

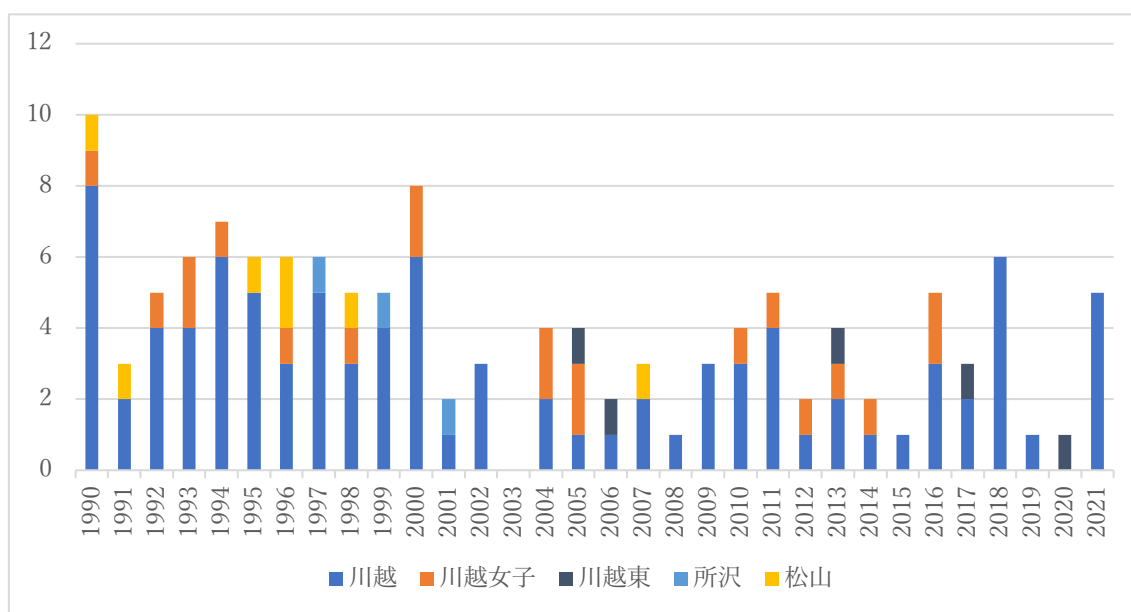
最難関私立大学は、2010年ごろから低下傾向である。

難関国立大学は、千葉大学に関しては減少傾向が見られ。東京都立大学は、あまり変化が見られない。埼玉大学は、1997年に大幅に減少したが、それ以降は少しずつ増加している。

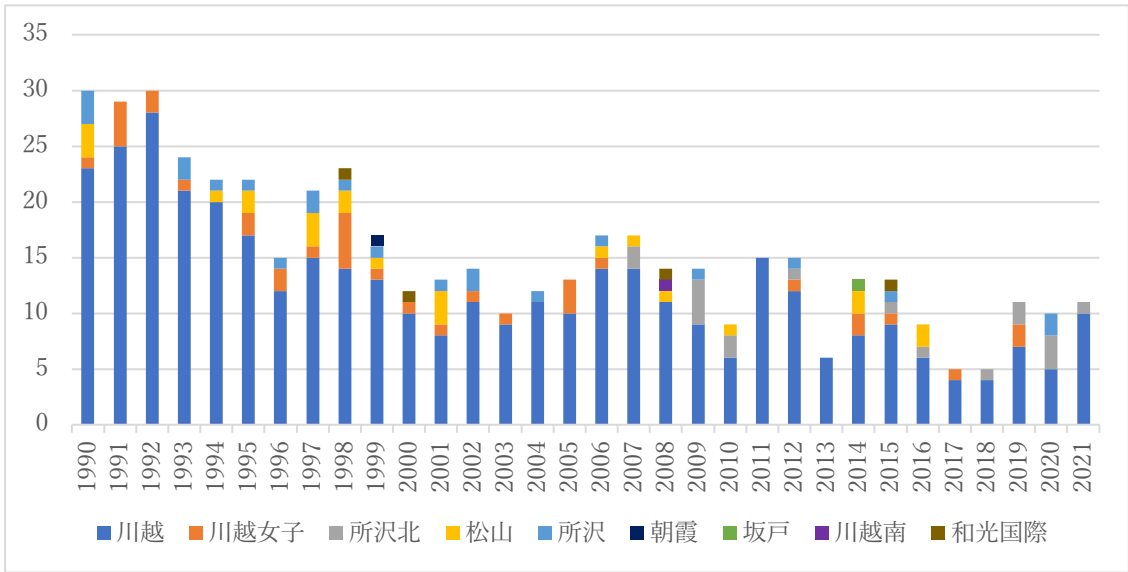
グラフ 34 西部地域の全日制公立高校東京大学合格者推移



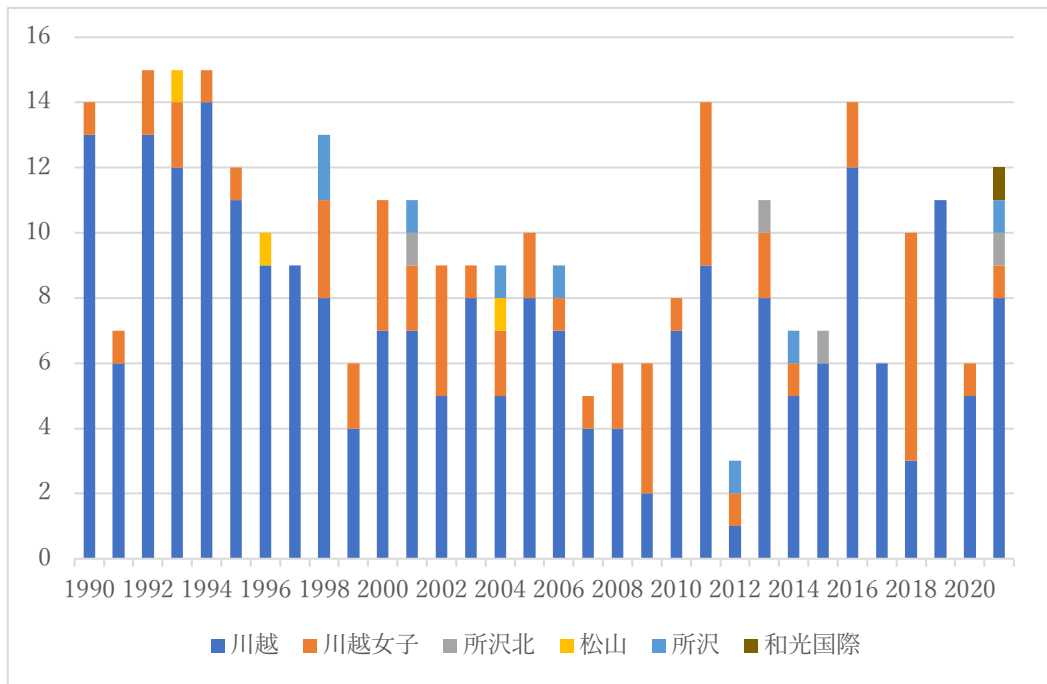
グラフ 35 西部地域の全日制公立高校京都大学合格者推移



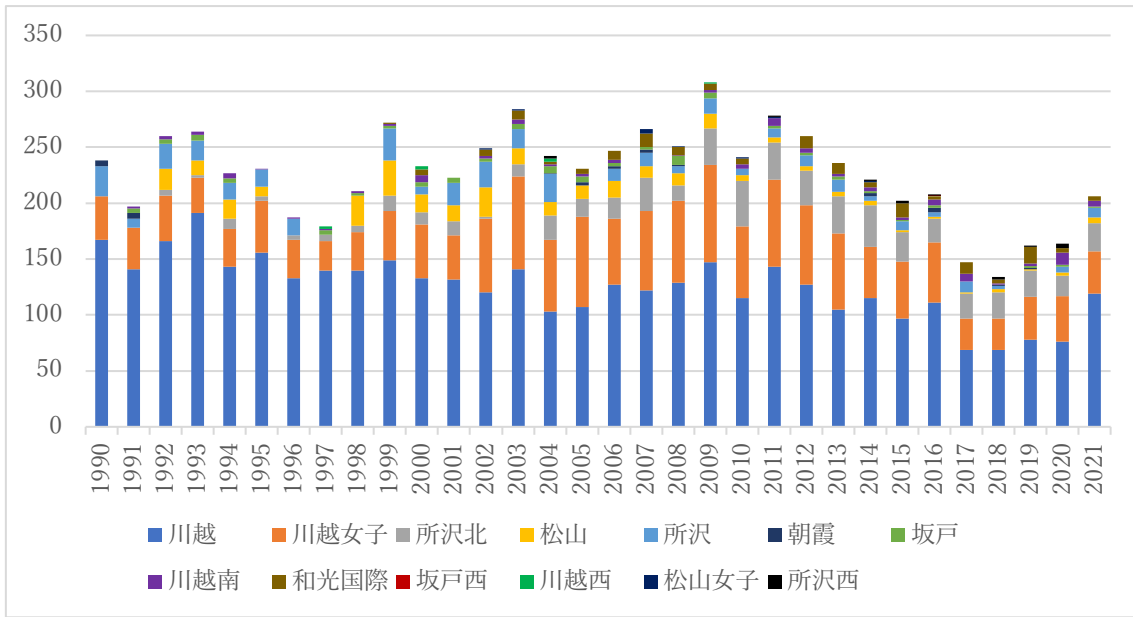
グラフ 36 西部地域の全日制公立高校東京工業大学合格者推移



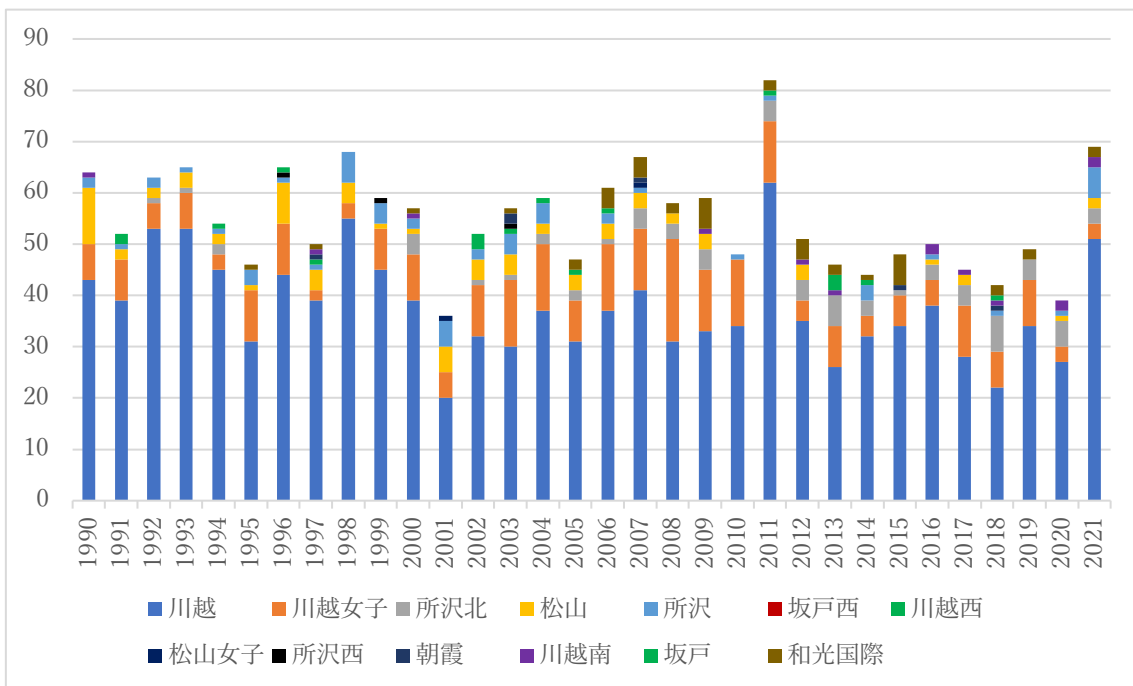
グラフ 37 西部地域の全日制公立高校一橋大学合格者推移



グラフ 38 西部地域の全日制公立高校早稲田大学合格者推移

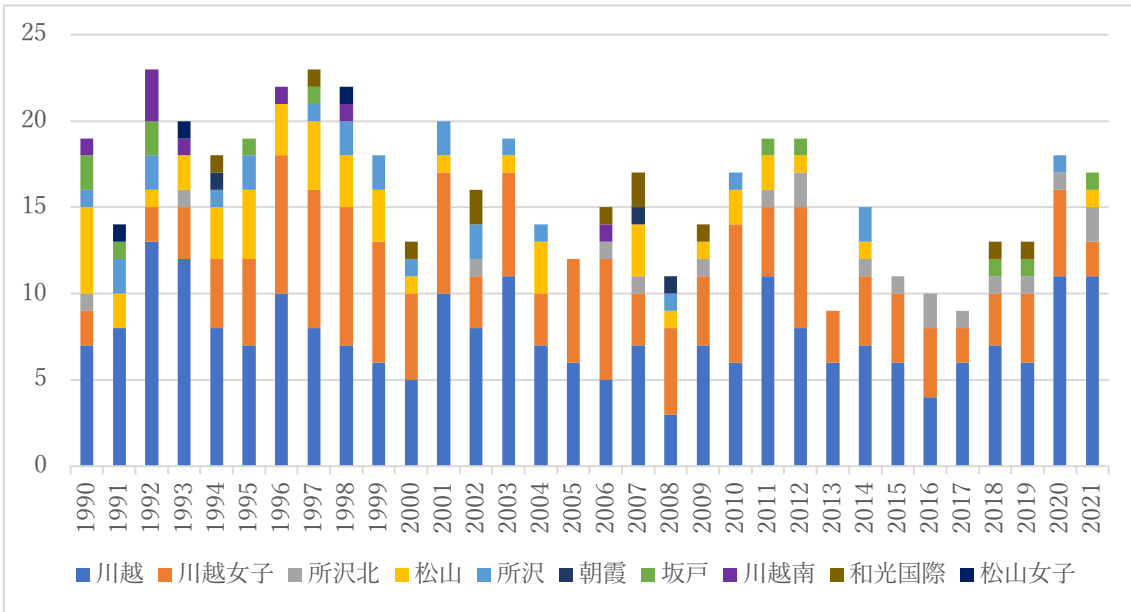


グラフ 39 西部地域の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移

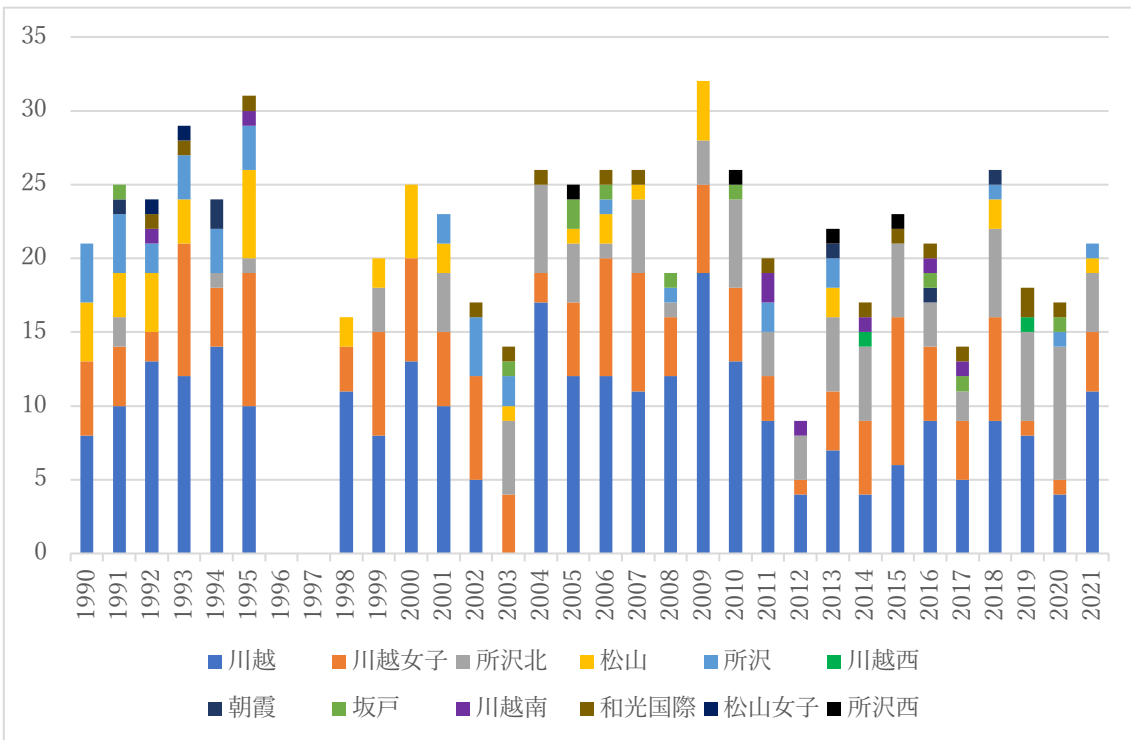


グラフ 40 西部地域の全日制公立高校千葉大学合格者推移

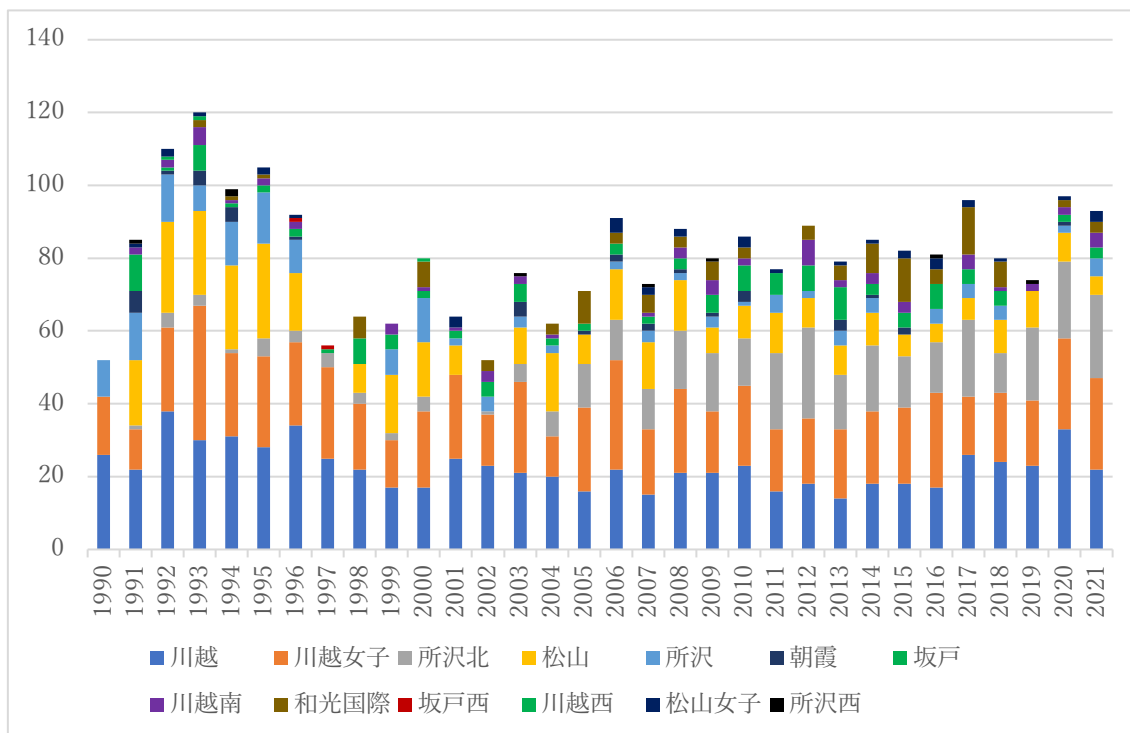




グラフ 41 西部地域の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 42 西部地域の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



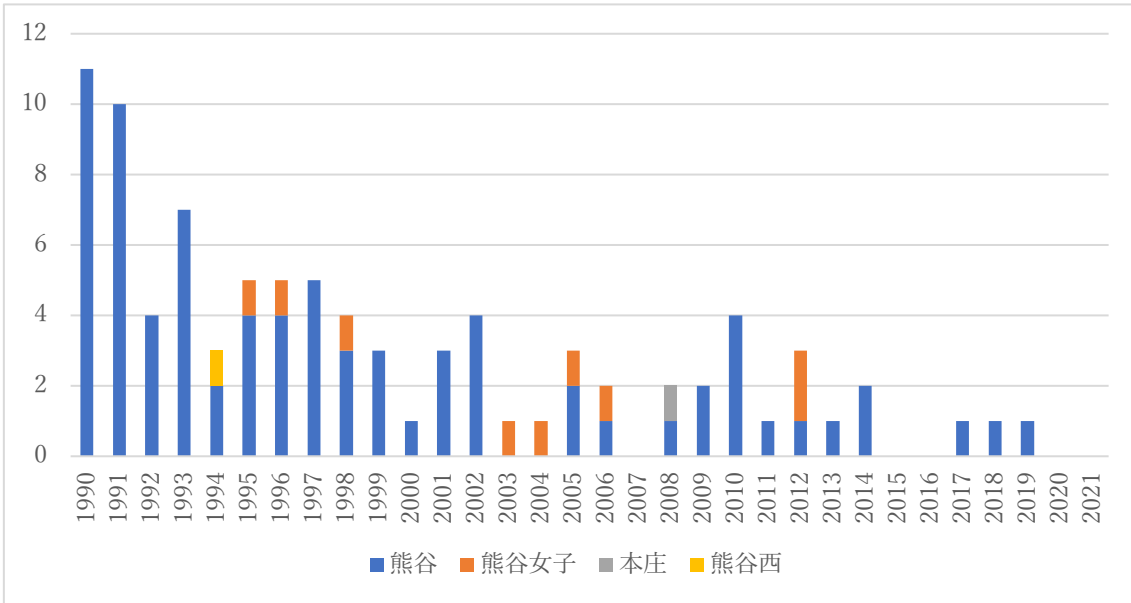
### 2.2.3.6 北部地域

最難関国立大学は、すべて大きく減少している。

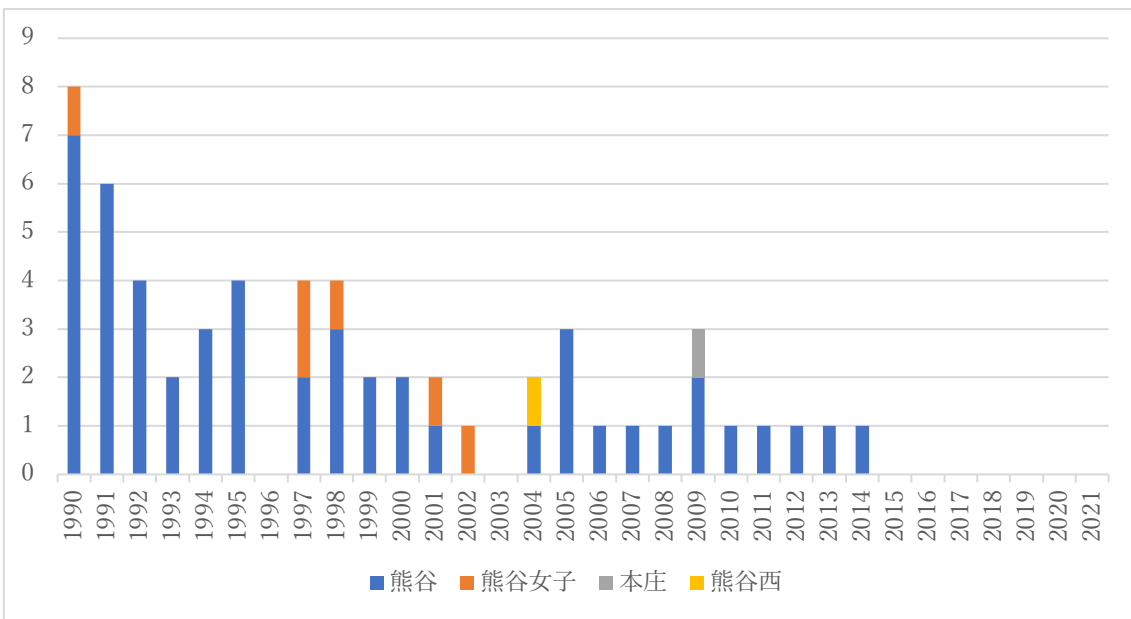
最難関私立大学は、最難関国立大学よりも大きく減少している。

難関国立大学は、埼玉大学はあまり変化がないものの、それ以外の2大学は減少している。

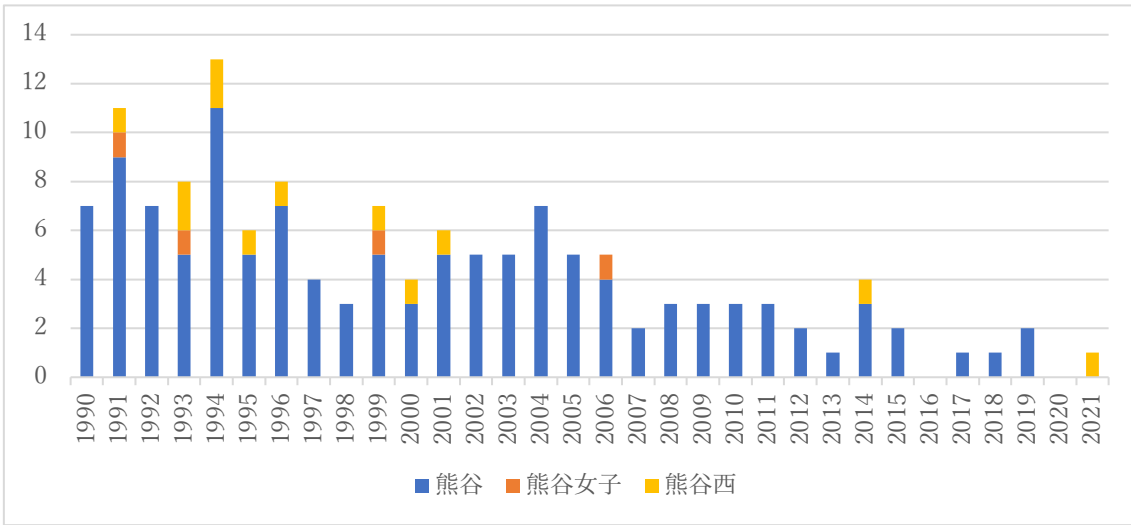
グラフ 43 北部地域の全日制公立高校東京大学合格者推移



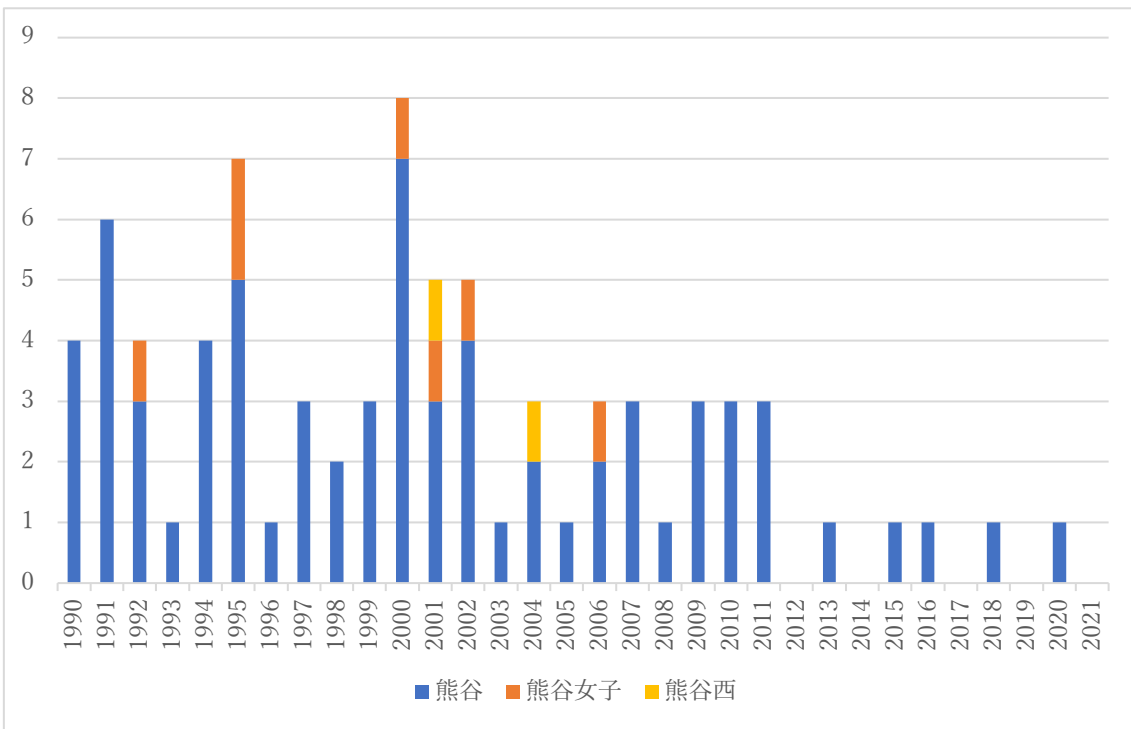
グラフ 44 北部地域の全日制公立高校京都大学合格者推移



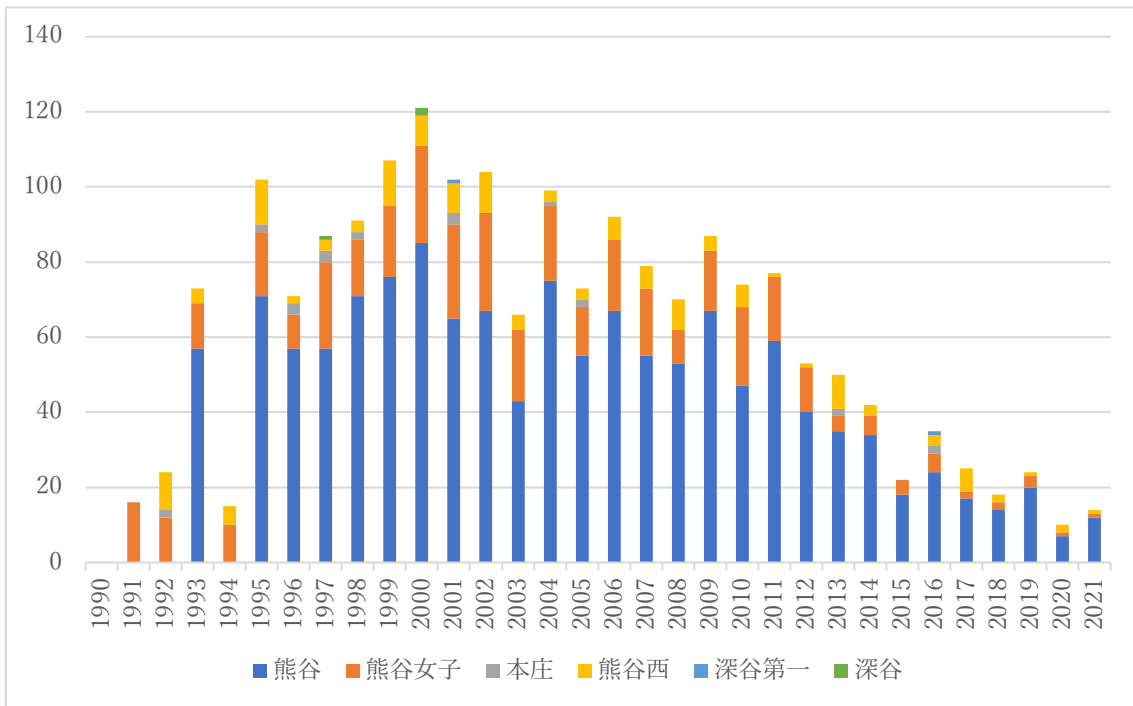
グラフ 45 北部地域の全日制公立高校東京工業大学合格者推移



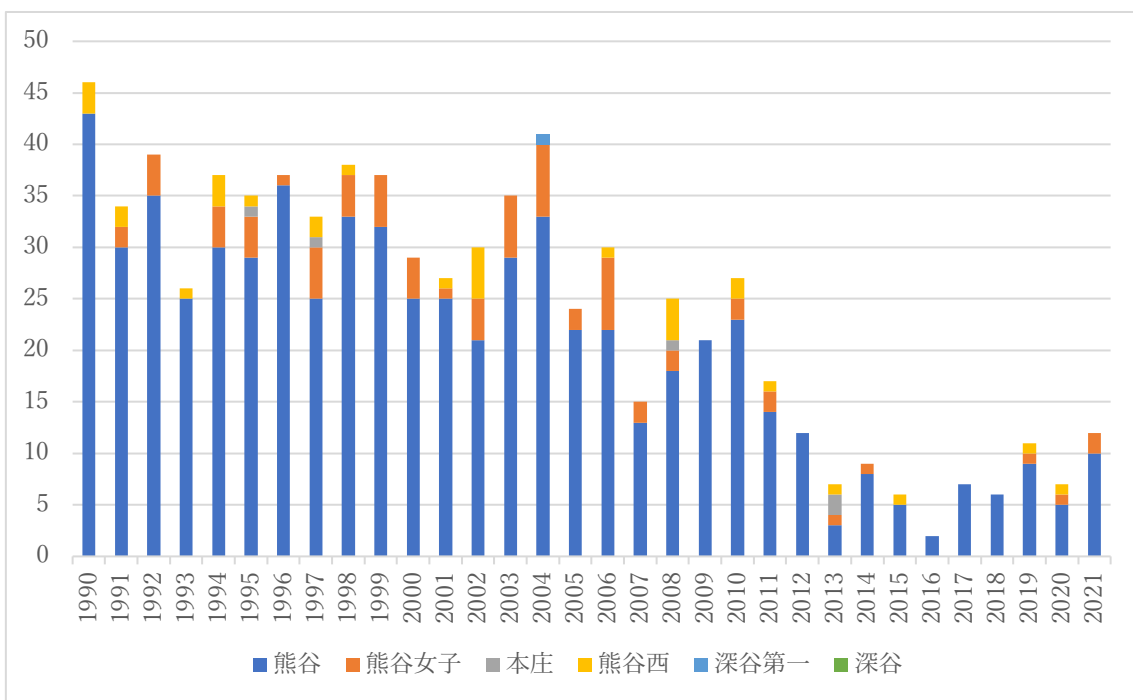
グラフ 46 北部地域の全日制公立高校一橋大学合格者推移



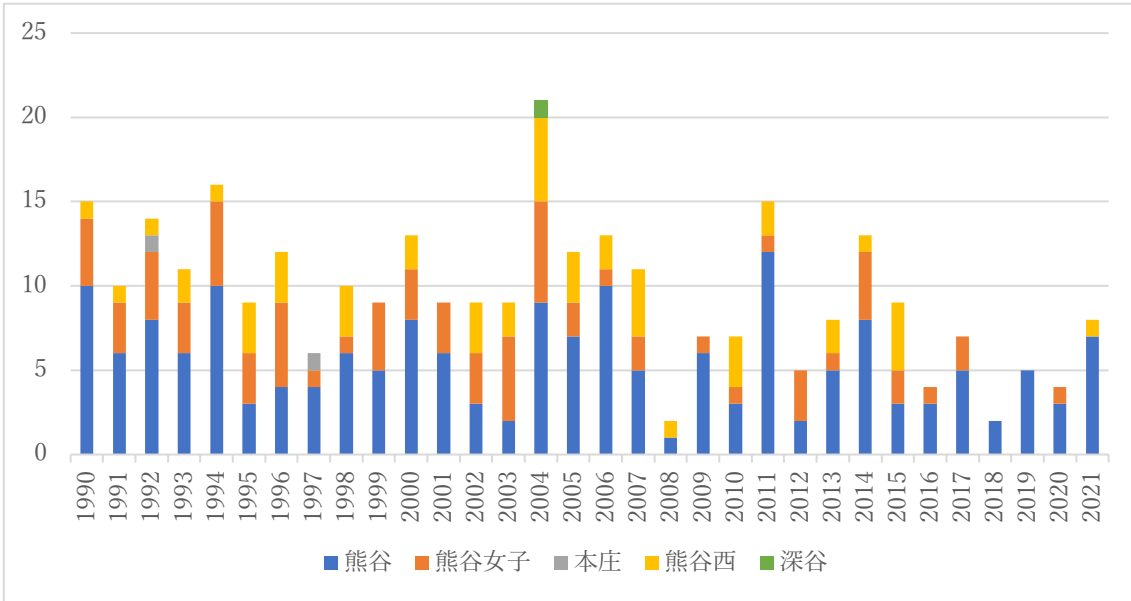
グラフ 47 北部地域の全日制公立高校早稲田大学合格者推移



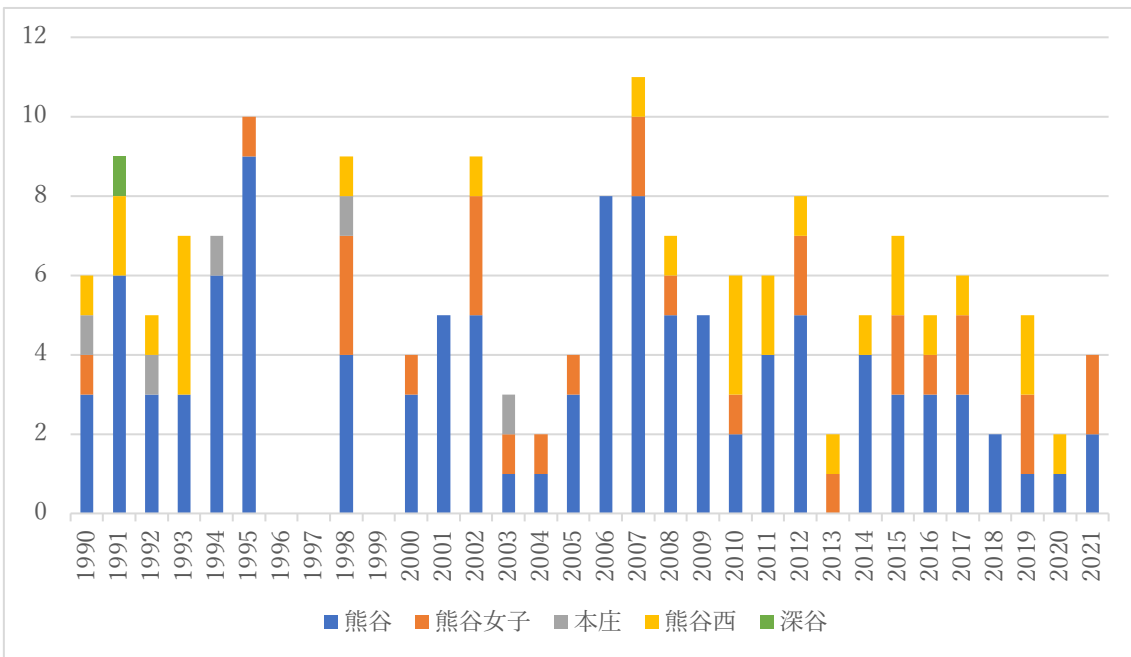
グラフ 48 北部地域の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移



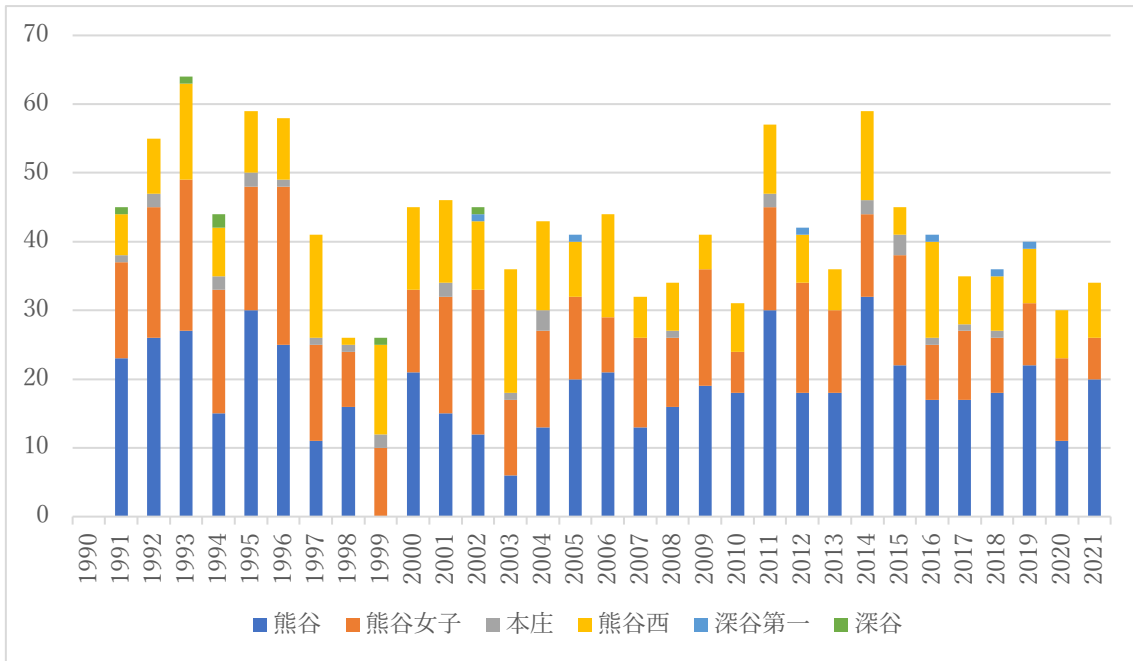
グラフ 49 北部地域の全日制公立高校千葉大学合格者推移



グラフ 50 北部地域の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 51 北部地域の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



### 2.2.3.7 秩父地域

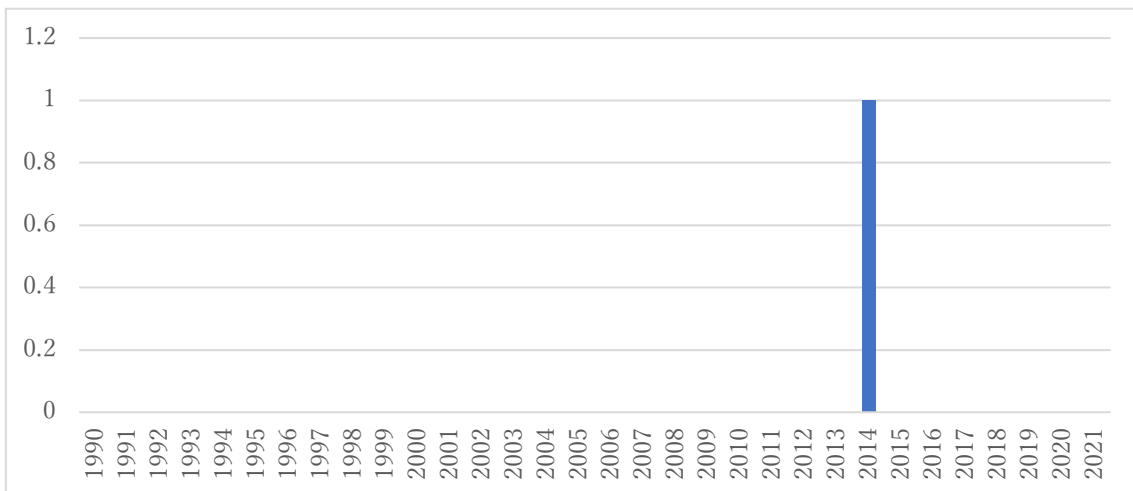
本論文で取り上げる秩父地域の進学校は、埼玉県立秩父高校のみである。

最難関国立大学は、あまり大きな変化はない。

最難関私立大学も同様に、大きな変化はない。

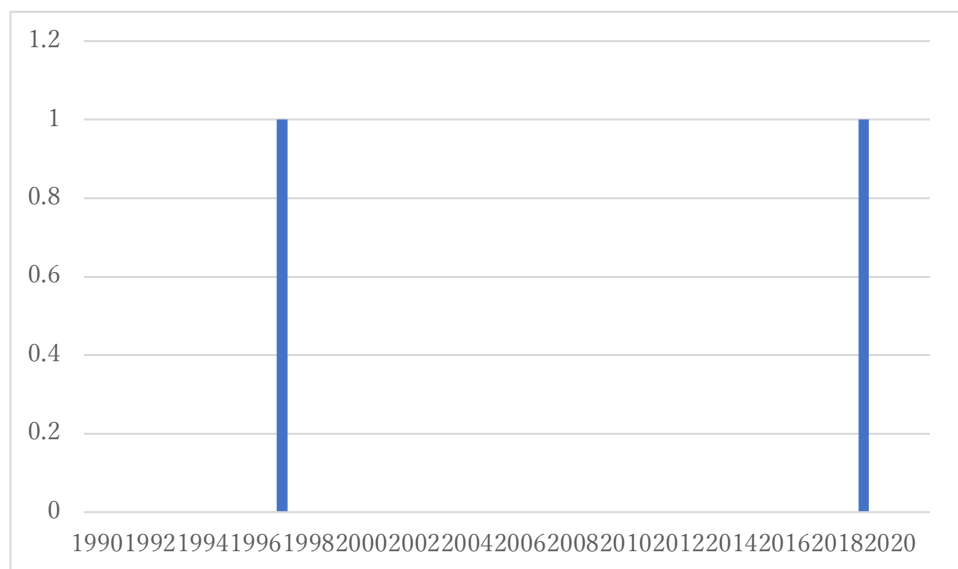
難関国立大学も、千葉大学と東京都立大学に関しては、変化は小さい。埼玉大学は、1991年に大きく減少したものの、2000年以降は実績を保っている。

グラフ 52 秩父地域の全日制公立高校東京大学合格者推移



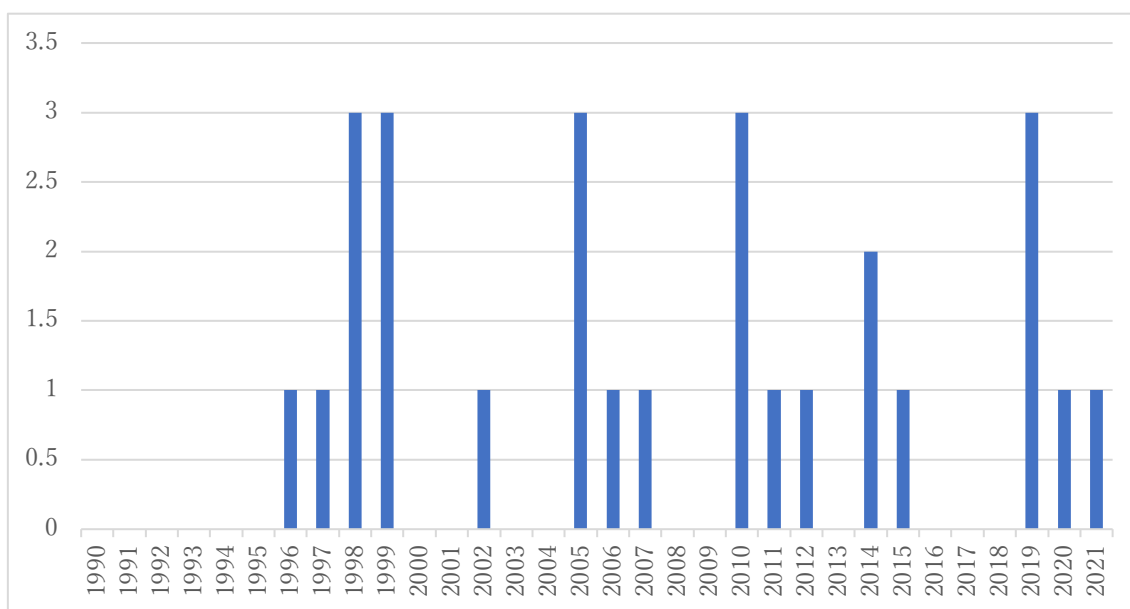
秩父地域の全日制公立高校京都大学合格者推移：なし

グラフ 53 秩父地域の全日制公立高校東京工業大学合格者推移



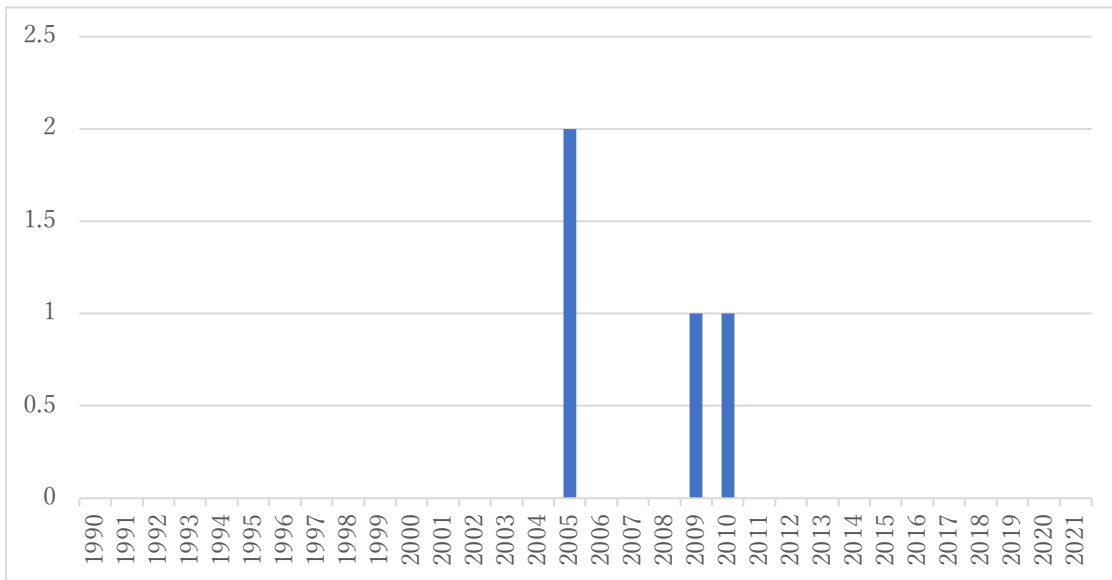
秩父地域の全日制公立高校一橋大学合格者推移：なし

グラフ 54 秩父地域の全日制公立高校早稲田大学合格者推移

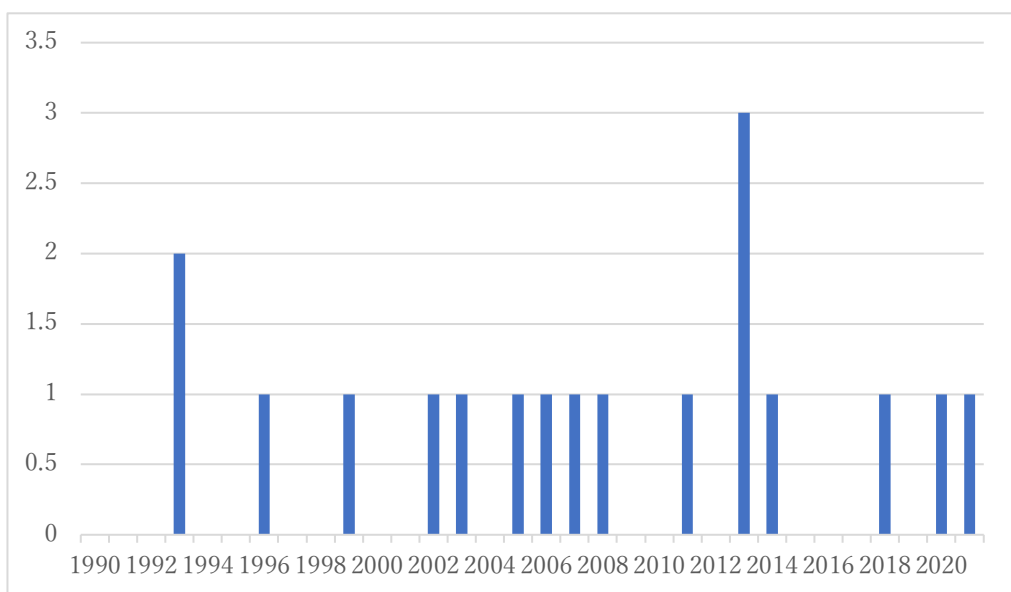


グラフ 55 秩父地域の全日制公立高校慶應義塾大学合格者推移

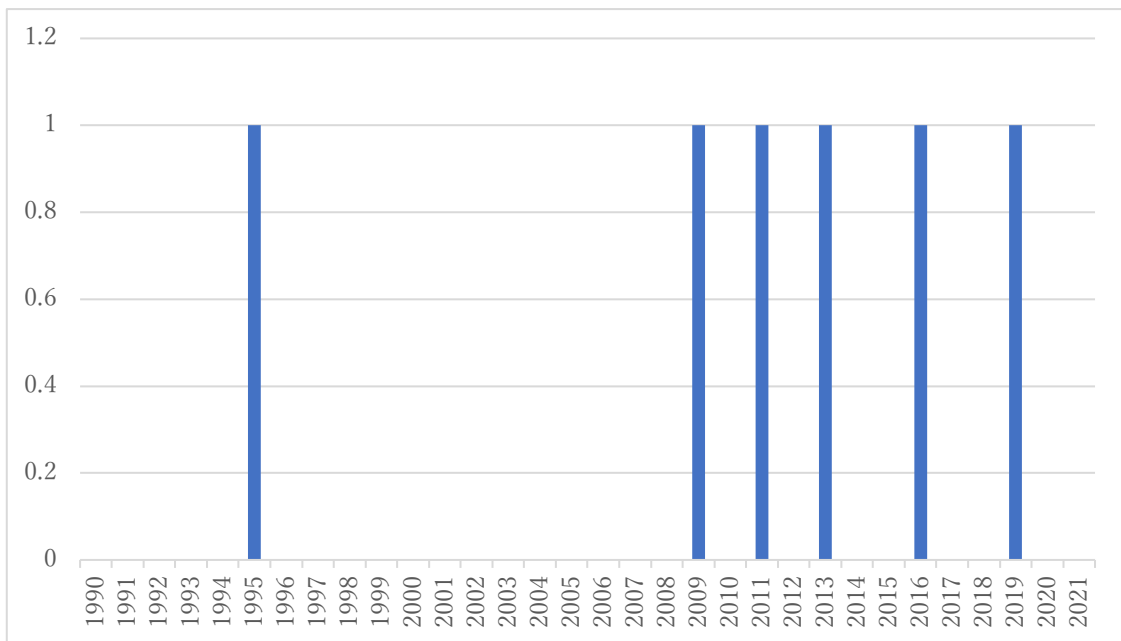




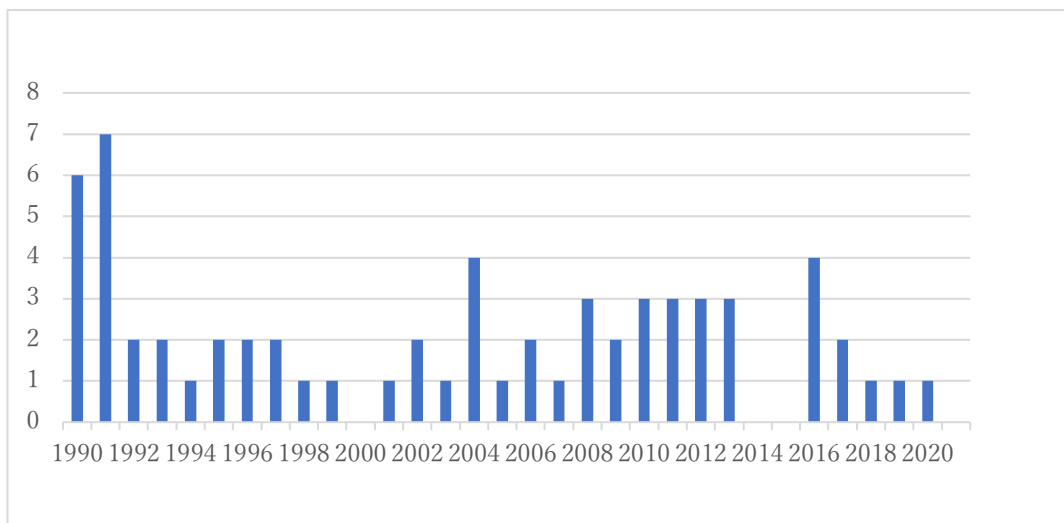
グラフ 56 秩父地域の全日制公立高校千葉大学合格者推移



グラフ 57 秩父地域の全日制公立高校東京都立大学合格者推移



グラフ 58 秩父地域の全日制公立高校埼玉大学合格者推移



### 2.3 計量分析の概要とインタビュー調査に向けた仮説

データ調査から分かることは、学区制が廃止された2004年頃から現在にかけて、学力の地域格差が発生している事である。このことから、学区が撤廃されたことにより、周辺地域の生徒が南部地域とさいたま市へ移動したことで、格差が生じているのではないかという仮説が立つ。つまり、学区制撤廃は学力の地域格差をもたらしたのではないかということである。

この仮説の「学区制撤廃」と「学力の地域格差」に因果関係があるかどうかを判断するた

めに、インタビュー調査を行うことにした。

### 3. インタビュー調査

#### 3.1 対象

対象は、現場で生徒の指導に携わる、以下3校の先生方である。

- ・さいたま市と南部以外の地域に位置するA高校の、フクオカ（仮名）氏。インタビューは、2023年12月25日、当校の進路指導室で行った。
- ・さいたま市に位置する埼玉県立大宮高等学校の、進路指導主事であるミヤザキ（仮名）氏。インタビューは、2024年1月9日、当校の進路指導室で行った。
- ・さいたま市に位置する埼玉県立浦和高等学校の、進路指導主事であるクマモト（仮名）氏。インタビューは、2024年1月11日、Zoomを用いたオンラインミーティングで行った。

選定理由は、一言で言えば、学区制撤廃と学力の地域格差の因果関係を確認することに妥当だと判断したためである。

具体的な説明をすると、まず、埼玉県立大宮高等学校（以下、大宮高校）と埼玉県立浦和高等学校（以下、県立浦和高校）は、学区制廃止が要因となって、学力が向上したのではないかという仮説の立つ学校である。廃止された2004年以降、超難関国立・私立大学の合格実績が増加している。そして、前章で見たように、この2校は地域として実績が向上していたさいたま市の学校である。つまり、廃止の影響で、周辺地域から生徒が流入し、学力が向上したのではないかという仮説が立てられる。大宮高校は、現在は進学校の中でも、県立御三家と称されているものの、もともとは一般的な進学校であった。例えば東京大学進学者数は、2000年前後は各年5名未満だったが、2005年以降増加し続け、近年はほぼ全ての年で10名以上となっている。そしてこの期間で、通学区域制度は、なくなったのである。また、県立浦和高校の方は、今も昔も、県内トップの公立高校であり続けている。県立浦和高校の東京大学への合格者数は、2000年にかけて減少したものの、2005年以降は、再び増加している。両校ともに、2005年以降の実績と2004年の学区制廃止には正の相関関係がみられる。

A高校は、地域として増加傾向が見られるようなさいたま市と南部ではない地域に位置している。この学校は、廃止された2004年以降、一部大学への実績は低下しているものの、全体の実績は維持しているような、2校とは対照的な学校である。つまり、この学校は2校とは異なり、実績と廃止には、負の相関がみられる。

実績の減少した地域と増加した地域で質的調査を行うことで、因果関係が明確になると考える。

#### 3.2 方法

対面やオンラインでの、1対1のインタビュー形式で調査を行った。

### 3.3 結果

2校にインタビューさせていただいた結果、学区制撤廃と合格実績には、弱い因果関係がある事が判明した。一方で合格実績に与える大きな要因は、「高実績の継続」と「利便性」が挙げられる事がわかった。

さいたま市に位置する埼玉県立大宮高校では、実績に関わるものとして、「JRさいたま新都心駅開業」、「校長先生の改革後の高実績」、「学区制撤廃」がある。

時系列で把握すると、まず、2000年にJRさいたま新都心駅が開業された。この駅は、大宮高校までおよそ徒歩10分である。それまでの最寄駅であったJR大宮駅までは、およそ徒歩20分かかっていた。さらに、さいたま新都心駅には、快速電車も発着する。そのため、遠方から通学する生徒の通学時間を短くする。開業当時は、近隣に住む生徒の利便性を向上したに過ぎなかった。しかし、学区制廃止以降は、旧学区の外から通う生徒にとっても魅力的に映ったのである。つまり、利便性の高い駅の設置が、遠方から通学する生徒を増やし、さいたま市周辺地域からさいたま市内へと頭脳流出が起きたのではないと言える。

しかし、遠方から生徒が集まる理由は、利便性の向上だけではない。ミヤザキ氏によれば、2004年の「校長先生による改革」が最も重要だと述べている。この改革は、学校を「勉強させる校風」へと変化させ、現在の高実績につながる土台を作ったのである。具体的には、教員の刷新、授業時間確保、授業の高度化・高速化、課題・テスト等の増加が挙げられる。改革は強行されたため、その方針についていけない先生は転勤し、その代わり若くて優秀な教員が赴任した。授業時間は、ミヤザキ氏によると、一般的には1日に50分授業を6回行うが、大宮高校では1日に65分授業を5回行うという。また、課題やテストは、成績が悪い場合に放課後に再テスト、再々テストを行うほど力を入れている。この改革は成功し、当時の卒業生の合格実績は上昇した。その上昇した実績を見た、生徒の親や塾講師が、生徒に大宮高校の受験を薦めるといふ。

同じく2004年に、学区制は廃止された。旧学区の外から通学する生徒の特徴は、「優秀」だとミヤザキ氏は述べる。遠方から通学する生徒が優秀な理由として、そのような地域は「市立中高一貫校が存在しないこと」と「東京都から離れている」ことの2点をあげている。近隣の地域は、市立中高一貫校の校区であるとともに、比較的東京都に近い場所にある。そのため、近隣地区に住む学力の高い子供は、さいたま市内や東京都内の中高一貫校に通う。しかし、遠方地域の小学生は地元の公立中学校に通うため、大宮高校へ優秀な生徒が入学してくれる。

ミヤザキ氏によれば、合格実績が上がった要因として、「学区制廃止」は関係があることを確認できた。しかし、前提として、利便性の高まりや、勉強させる学校として高実績を出したことにより、遠方から通学する学力の高い生徒が集まり、高い実績を残し続けられたといえる。

さいたま市に位置する埼玉県立浦和高等学校では、実績推移の要因として、「学区制廃止」は関わっているものの、大きな要因として、大宮高校と同様に「学校改革」を挙げた。

学校改革とは、具体的には「勉強時間の増加」である。これは、単体の改革ではなく、2000年頃に県立浦和高校で定められた「新世紀構想」から派生したものである。クマモト氏によると、県立浦和高校の教育は、目先の大学入試だけを目標とせず、生涯を通して、自分自身を高めていけるようなバランスの取れた人間形成を目指している。その教育を実現するための構想が、「新世紀構想」である。その生涯の中でも「大学入試」に特化した取り組みとして、「勉強時間の増加」を行った。伝統的な進学校である当校が勉強時間の増加に取り組んだ理由は、1990年から2000年にかけて、合格実績が低下したからである。低下した背景には、現役進学率の低さから、当校を志望する中学生が減少したことがあるのではないかとクマモト氏は述べた。原因である現役進学率を改善するために、勉強時間を増やしたのではないかと述べた。近年は、第一志望校への現役合格率を上げるためだけでなく、思考力を向上させるためにも勉強時間を増やすように指導している。センター試験から共通テストへと変更するにあたって、問われる設問では、思考力を要するようになっている。そこで当校では、平日であれば、1日2時間は勉強をするように指導している。実際に、新型コロナウイルスが国内で猛威を振るって部活動等がなくなった時は、多くの勉強時間を確保できたことが要因となって、飛躍的に実績が向上したという。したがって県立浦和高校では、勉強時間を増加させたことで、実績向上につながっていると考えられている。

続いて、「学区制廃止」による影響である。クマモト氏によると、県立浦和高校への学区制廃止の影響は、限定的だとしている。しかし、旧学区外から入学する生徒は、当校で優秀な成績を収めている確率が高いという。本論文には掲載していないものの、クマモト氏に用意していただいた校内データを紹介する。このデータは、過去6年間の校内模試で、各年上位50人だった生徒を集計し、その内、旧学区外から入学した生徒の割合がどれくらいかを計算したものである。前提として、全生徒の約15%が旧学区外から通学している。しかし、校内データでは、過去6年間の上位300人の内、旧学区外から通学する生徒は、23%だった。さらに、上位25人の場合と、上位10人の場合についても計算していただいた。各年上位25人の場合、すなわち上位150人の中で旧学区外から通学していた生徒は、23%と同じ割合であった。各年上位10人の場合は、すなわち上位60人のうち32%が旧学区外から通学していた。全生徒の比率では15%しかいないものの、上位10人になると32%も占めていた。つまり、旧学区外から通学する生徒は、旧学区内から通学する生徒よりも優秀である事を示している。

2004年以降、一部大学への実績は低下しているものの全体の実績は維持しているA高校は、合格実績推移の要因として、「学区制廃止」も関わっているものの、より大きな要因として、「私立高校の台頭」と「人口減少」をあげた。

私立高校の台頭とは、決してブランド力のある私立高校ができたということではない。フクオカ氏によれば、私立高校の持つ、高実績・学費免除・通学バスという3つの機能面が要因だと言う。私立高校は、成績上位層のための少人数コースを設置できるため、彼らを集中的に指導し、高い実績を生み出しているという。またそのようなコースでは、生徒を集めるために、成績に応じて学費を一部免除もしくは全額免除する仕組みをとっている。さらに通学に関しては、通学バスを運用しており、乗車すれば学校まで届けてくれるため、利便性はとても高いと言える。実績があることは生徒にとって魅力的である。しかし、学費免除と通学バスに関しては生徒の親にとっても魅力的であり、親の影響を受けやすい中学3年生は私立高校に進学する事が多いと述べていた。

また、人口減少によって生徒数全体が減少していることも、合格者数低下につながっていると指摘している。

学区制廃止は、旧学区外、特にさいたま市や南部地域といった都会へ流出する生徒を生み出した。

しかしフクオカ氏によれば、旧学区外に流出する生徒数よりも、私立高校に進学する生徒数増加や減少する子供の人口数の方が遥かに大きな問題だと述べている。

#### 4. 考察と今後の課題

本論文の調査で判明したことは、学区制廃止は、進学校の合格実績に何らかの影響を与えていることである。しかし、その影響は小さい。どのような影響を与えたかという、一言で言えば、高校間の競争を加速させたことである。

さいたま市の高校には、他地域から成績上位の生徒が進学してくれるという良い影響を与えた。しかし、この進学移動は、実績向上にとって十分条件に過ぎなかった。一方で、さいたま市と南部以外の高校には、都市部へと生徒が流出してしまうという悪い影響をもたらしていた。しかし、これも実績変化の必要条件ではなく、十分条件である。他に大きな要因があった。つまり、学区制が廃止されたことは、進学校間の秩序を変える大きな力をもたらしたわけではなく、その変化を強めたということに過ぎなかった。では、合格実績に大きな影響をもたらすのは何なのかという、それは、「高実績を継続して出すこと」と「利便性」であることが、3校へのインタビューで明らかになった。実績を継続して出していたとしても、交通の便が悪い学校であれば、通学意欲は下がる。逆に、利便性が良かったとしても、直近の実績が芳しくなければ進学意欲が高まらない。学区制廃止は、そのような因果関係を加速させた。2つを兼ね備えた進学校の場合は、県内の成績上位の中学生が一度は進学を検討できる学校になった。まさに鬼に金棒を持たせたような状態である。しかし、そうではない進学校にとっては、通学区域がなくなったことは、大きな脅威である。少しでも魅力が減ってしまえば、さいたま市にあるような公立高校に地元の中学生を奪われかねないからである。しかし、そのような学校にとって本当に脅威なのは、学費の減額や利便性といった機能の充実している、同じ地域に位置する私立高校である。

また、最後に、本研究の限界を述べる。限界は2点ある。

1つ目は、特定の高校に対する影響しか測れなかったことである。社会的に意義のある論文にするためには、多くの人々を対象にするために、県内全ての公立高校を対象とすべきだった。しかし、数十年に渡る全ての高校の合格実績データを手に入れることができなかった。2つ目は、インタビュー調査をさせていただいた学校に偏りがあることである。他の高校でインタビューができていれば、学区制廃止の影響は、さらに詳細に判明する。3校以外にもお話を伺いたかったものの、研究の時間の都合上、間に合わなかった。



## 5. 参考文献

- 三上和夫・野崎洋司, 1998, 「高校通学区制度に関する研究」『神戸大学発達科学部研究紀要』6(1): 77-94.
- 1998, 「高校通学区制度に関する研究」『神戸大学発達科学部研究紀要』6(1): 77-94.
- 北野 秋 男・村山 詩 帆, 2021, 「教育社会の変容と学力調査をめぐる需要と供給のメカニズム」『日本教育学会大会研究発表要項』80(0): 89-90.
- 小川 洋, 1998, 「通学区制の改革と高校教育の再編：通学区域と総合選抜制度の変更をめぐる」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』: 71-72.
- 岩木 秀 夫, 1977, 「総合選抜制度の教育効果--学力水準との関連で」『教育社会学研究 = the Journal of Educational Sociology』(32): 80.
- 廣田 健, 2015, 「学区制と地域：学校選択制と学校統廃合を通じて考える」『都市問題』106(12): 80-88.
- 村山 詩 帆, 2007, 「大学教育機会の地域間格差の再検討：進学移動の構造と過程に照準して」『大学教育年報 = Saga Journal of Higher Education』3: 62-74.
- 2002, 「教育投資の効果と機会格差の再検討(12.教育と社会 b,自由研究発表 ii,発表要旨)」『日本教育学会大会研究発表要項』61(0): 142-143.
- 2020, 「日本の教育社会における地域化の趨勢：私教育の発展過程に関する実証分析」『佐賀大学全学教育機構紀要』8: 49-63.
- 2017, 「東北地方における高校生の移動と定着」『日本教育学会大会研究発表要項』75(0): 162-163.
- 2021a, 「高校教育機会とアクセスの趨勢：収容力の地域間格差」『佐賀大学全学教育機構紀要』9: 21-34.
- 橋本 健 二, 1994, 「高校入学者選抜における平等化と個性化--教育機会の平等と都市コミュニティ形成の視点から」『都市問題』85(3): 77.
- 間瀬 泰尚, 2020, 「高校入試における学区再編にともなう進学移動の変動」『神戸親和女子大学児童教育学研究 = Studies in Childhood Education』39: 223-235.
- 鹿児島県高校全入問題検討委員会, 1980, 『小学区制・総合選抜制を求めて：最終報告書』鹿児島県高校全入問題検討委員会.
- 2022, 「埼玉 1990 年 | 高校別大学合格実績 - 進学校データ名鑑」2024 年 1 月 10 日取得.  
<https://www.shindeme.com/record/pref/saitama/y1990/>).